

令和3年度
九州地域の持続可能な発展に向けた
ソリューション及びマッチング調査事業
調査報告書

2022年3月

経済産業省 九州経済産業局

目次

I. 事業の全体像.....	1
(1) 特定分野の民間企業等が有するソリューション・スキルの調査・分析	2
(2) 「SDGs 経営」オンラインセミナーの開催	2
(3) マッチングイベント（企業プレゼンテーション&個別相談会）の開催	3
(4) 2021 年度 九州 SDGs 経営推進フォーラム 総会・シンポジウムの開催...	3
II. 事業の実施結果.....	5
1. ソリューション・スキルの調査・分析.....	5
(1) 文献調査（概念整理）	5
(2) アンケート調査	8
(3) ヒアリング調査と個別相談会	23
2. 「SDGs 経営」オンラインセミナーの開催.....	25
(1) 実施概要	25
(2) 第1回オンラインセミナー	26
(3) 第2回オンラインセミナー	28
(4) 第3回オンラインセミナー	30

3. マッチングイベント（企業プレゼンテーション&個別相談会）の開催	33
(1) 実施概要	33
(2) プレゼンテーションの内容	34
(3) 結果	35
4. 2021年度九州SDGs経営推進フォーラム 総会・シンポジウム	41
(1) 実施概要	41
(2) 結果	42
Ⅲ. 事業全体の総括と課題、今後の取組の方向性	45
1. 事業全体の総括	45
2. ソリューション・スキルの活用可能性及びその方策	47
3. 事業を通して明らかとなった課題	48
4. 地域の持続可能な発展に向けた今後の取組の方向性	49
参考資料	51

I. 事業の全体像

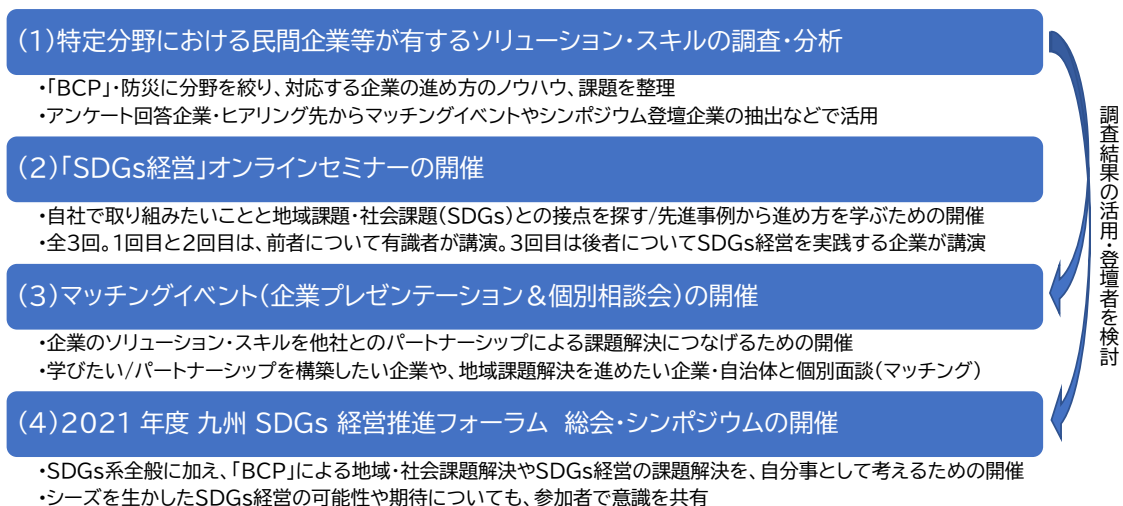
本事業は、九州の地域企業に対する SDGs 経営の浸透を目的として実施し、SDGs 経営の浸透を進める具体的な切り口として、「BCP（事業継続計画）」・防災を設定した。自然災害の多い九州において、企業が持続可能な開発目標（SDGs）達成を目指すためには、事業継続性の担保やリスク回避に対する事前対応が必要となる。そのためにも、「BCP（事業継続計画）」・防災における九州の民間企業が有するソリューション・スキルの把握を目的に、文献調査、アンケート調査、ヒアリング調査を実施し、SDGs ならびに SDGs 経営の実現に資する、BCP や災害への事前対応などの現状と課題をまとめた。

また、3回にわたる「SDGs 経営」オンラインセミナー」や、BCP や防災における民間企業のソリューション・スキルを活かすビジネスマッチングを後押しする「共創でひらく防災・減災の新しいカタチ～企業プレゼンテーション&個別相談会～」、九州経済産業局が2020年2月3日に設立した産学官金のプラットフォーム、九州 SDGs 経営推進フォーラムに関する「2021年度九州 SDGs 経営推進フォーラム総会・シンポジウム」等に取り組むことで、SDGs 経営の浸透やビジネスの創出を目指した。

なお、ソリューション・スキルの調査・分析結果の一部は、「共創でひらく防災・減災の新しいカタチ～企業プレゼンテーション&個別相談会～」ならびに「シンポジウム」のコンセプトづくりや登壇者企業・講演者選定でも活用した。

なお、事業の全体像は下記に、それぞれの事業の概略は、次ページ以降に記載する。

図表 I - 1 事業の全体像



(1) 特定分野の民間企業等が有するソリューション・スキルの調査・分析

①文献調査

後述する②と③に前後して、文献や Web 等の既存資料より、SDGs・SDGs 経営における BCP・防災の位置付け、SDGs・SDGs 経営に必要な BCP・防災の在り方などについて概念整理を実施した。調査結果は、②におけるアンケート設計、ならびに③におけるヒアリング先（ならびに、マッチングイベントにおける登壇者候補の抽出）で活用した。

②企業の SDGs 経営及び BCP への対応に関するアンケート調査

企業の（災害対応などの防災に関連した）BCP に関するソリューション・スキルの把握を目的として「SDGs 経営及び BCP への対応に関するアンケート」を実施した。

アンケート調査は九州内の 1,000 社を対象とした。アンケートでは、回答者の属性、SDGs・SDGs 経営について、BCP に対する取組について、自社での災害対応の取組、災害に対する社会貢献の取組、他社に提供する災害関連ビジネスについての現状把握を行った。調査結果は、マッチングイベント（企業プレゼンテーション&個別相談会）の登壇者選定や、「2021 年度九州 SDGs 経営推進フォーラム 総会・シンポジウム」の調査の報告において活用した。

③BCP と SDGs 経営、ソリューション・スキルに関するヒアリング調査

災害への事前対応としての BCP に関するソリューション・スキルの把握を進めるため、ヒアリング調査を実施した。

調査対象として、「単なる製品・サービス販売に止まらず自社を含めた社会全体で BCP・防災に関連した SDGs を進める考えがあり、なおかつその進め方をビジネスにしている」「ビジネスは自社単独では無く、SDGs 的なパートナーシップにより取り組んでいる」企業を抽出して、実施した。その上で、BCP・防災に関連した SDGs に関するこれらの企業のソリューション・スキルを把握し、マッチングイベント（企業プレゼンテーション&個別相談会）の登壇者選定や、相談相手企業探しで活用した。

また、ソリューション・スキルに対する考え方や知見を得るために、有識者にもヒアリングを実施した。

(2) 「SDGs 経営」オンラインセミナーの開催

九州の地域企業や自治体等のフォーラム会員が SDGs 経営について学び、理解を深めるための「SDGs 経営」オンラインセミナー（計 3 回）を実施した。

第 1 回は SDGs 初心者向けに SDGs の概要・背景・取り組む意義などを伝える「SDGs が企業経営に与える変化を活かすには？」、第 2 回は地域中小企業・小規模事業者の経営者向けに、SDGs 経営のはじめの一步について伝える「地域中小企業・小規模事業者のための SDGs 経営[キホンとツボ]」、第 3 回は SDGs を経営に活かしていくための取組事例を紹介する「SDGs 経営実践編」というテーマで実施した。

各回の参加者は 80~115 名であった。終了後のアンケートでも、各回で「大変満足」「やや満足」の合計が 80%を超えた。これにより、経営層や社内担当者など各レベルにおける SDGs の理解促進を一定程度図ることができた。

(3) マッチングイベント（企業プレゼンテーション&個別相談会）の開催

災害に対応した BCP に関するソリューション・スキルを持ち、かつ共助の意識を持ちながら地域で先導的に BCP・防災を進める企業の取組の普及啓発と、取組に対する他企業等の参画促進を目指した、マッチングイベント「企業プレゼンテーション&個別相談会」を開催した。

イベントはオンラインで開催し、前半の第 1 部「防災・減災に関する企業プレゼンテーション」、後半の第 2 部「個別相談会」の 2 部構成とした。

①防災・減災に関する企業プレゼンテーション

「(1) 特定分野における民間企業等が有するソリューション・スキルの調査・分析」で明らかになった、共助の意識を持ちながら、地域で災害対応や BCP について先導的に取組を進めている企業 3 社 ((株) 三好不動産、森永製菓 (株)、(株) かんがえる防災) が登壇し、自社のソリューション・スキルならびに取組概要、協業したい企業群に関するプレゼンテーションを実施した。

参加者は、65 名であった。終了後のアンケートでの結果をみると、(個別相談会を含めた) 参加者の企業プレゼンテーションに対する満足度は高かった。

②個別相談会

①の参加者のうち希望者に対しては、登壇企業各 3 社との個別相談会（面談時間：1 回あたり 15 分程度）を設定した。当日は各社複数社と面談を実施した。加えて、マッチングイベント開催後に事務局や登壇企業に対して個別面談の申し込みがあった企業、マッチングイベントには参加できなかったがテーマに関心を持つ企業などにより、イベント開催後にも各社複数社と面談の機会を設けた。

その結果、マッチングイベント後を含めると、登壇企業は各社 4~5 社との面談を実施し、活発な意見交換をした。面談相手の一部とは、登壇企業の取組に関するコラボレーションやビジネスについて、継続協議が見込まれている。

プレゼンテーションを通じた普及啓発、個別相談会を通じた取組に対する他企業等の参画促進、共に一定の成果を挙げたといえる。

(4) 2021 年度 九州 SDGs 経営推進フォーラム 総会・シンポジウムの開催

九州 SDGs 経営推進フォーラムの総会（会長挨拶、事業報告）および、2つのプログラム

(第1部「企業経営とSDGs」、第2部「SDGsと自然災害BCP」)によるシンポジウムで構成する「2021年度SDGs推進フォーラム 総会・シンポジウム」を開催した。

本イベントは、企業経営の一環としてSDGsを進める方法や、九州の地域・社会課題(自然災害BCP)解決に向けた地域企業のシーズを活かした活躍の可能性について発信し、自事としてSDGsを推進していく方法について会員とともに考える事を目的としたものである。

第1部の基調講演では、企業のSDGs経営を進めるためのポイントとプロセス(経営理念とSDGsを結びつける事業戦略づくり→機会とリスク分析→逆算と連関→コミュニケーションという流れで体系化)が示され、SDGs経営実践研究会からの取組報告ではこのプロセスの実践について紹介された。第2部では、SDGsとBCPに関する調査結果報告の後、「防災・減災対策を通じた持続可能な社会の形成を目指して」のリレープレゼンとクロストークによって、SDGs経営の一環でBCP・防災に取り組むためには、志のある企業群で結節点をつくった上で、そこに多くの企業の参画を促すといったアイデアが示された。

オンラインライブ配信での開催でも、登壇者と参加者の双方向での意思疎通や臨場感のあるクロストークができるよう、当日はリアルタイムでチャットでの質問受付を行った。

参加者数は170名であった。終了後のアンケートでのシンポジウム全体に対する満足度も高かった。これにより、参加者に対するSDGs経営やSDGsによるBCP・防災の進め方に対する理解促進を一定程度図ることができた。

II. 事業の実施結果

1. ソリューション・スキルの調査・分析

東日本大震災において、自動車や半導体等の生産拠点や関連工場等が被災し、サプライチェーンに大きな影響が生じたことを教訓として、事前対策ならびに被災時の早期復旧の重要性が認識されるようになった。九州は、熊本地震以降、西日本豪雨や2020年7月豪雨など、大規模な自然災害が毎年発生している。そのため、サプライチェーンの維持に加えて、今後の企業経営を考える上で、これら災害への事前対応が重要視される地域であるともいえる。

ここでは、BCP・防災に関する九州企業のソリューション・スキルについて調査・分析する。

(1) 文献調査（概念整理）

■SDGs と BCP・防災

SDGs の 17 の目標と 169 ターゲットにおける防災の位置づけについて、17 の目標に「防災」という文言は示されていないが、目標「11 住み続けられるまちづくりを」のターゲットとして以下のとおり設定されている。

目標 11 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現するターゲット（抜粋）

11.b 2020 年までに、包含、資源効率、気候変動の緩和と適応、災害に対する強靱さ（レジリエンス）を目指す総合的政策及び計画を導入・実施した都市及び人間居住地の件数を大幅に増加させ、仙台防災枠組 2015-2030 に沿って、あらゆるレベルでの総合的な災害リスク管理の策定と実施を行う。



ここで記載されている「仙台防災枠組 2015-2030」とは、2015 年に仙台市で開催された第 3 回国連防災世界会議の成果文書であり、2030 年までの国際的な防災の取組指針でもある。仙台防災枠組では、地方、国からグローバルのレベルまで、すべての関係者が優先すべき行動として、以下の「4つの優先行動」を求めている。

1. 災害リスクの理解
2. 災害リスク管理のための災害リスクガバナンスの強化
3. レジリエンスのための災害リスク軽減への投資
4. 効果的な対応のための災害準備の強化と回復・復旧・復興に向けた「より良い復興」

災害リスクを正しく理解した上でガバナンスの強化と災害リスク軽減に向けた投資を実施しつつ、災害準備をきちんと進めておく、ということである。

SDGs の 17 の目標には「防災」という言葉が入っていないものの、前述のターゲット 11. b において防災が重視されている理由は、災害が SDGs の理念でもある「持続可能な開発」「誰一人取り残さない」を妨げる要因の 1 つとなるからである。更に災害からの復興が遅れると、貧困（目標 1）、飢餓（目標 2）、紛争（目標 16）をはじめとした各ゴールに悪影響を及ぼす。

そのため、個別企業を含めて、社会全体として防災や復興に取り組むことが、社会全体の SDGs の実現に寄与することになる。

■社会全体としての取組にはパートナーシップが必要

社会全体としての防災や復興に向けた取組は、一般的には「自助・共助・公助」の 3 つの側面から進められる。この 3 つの側面を企業の活動に置き換えると、自助は防災及び BCP の策定とその運用、共助は他企業を含めた地域社会との協力、公助は自治体への支援である。

そのため、BCP・防災に関する九州企業のソリューション・スキルを有効に活かすためには、ソリューション・スキルを BCP に取り組みたい他の企業に販売・提供することや、地域社会との協力について何らかのシステムや仕組みを作り出してそこに多くの企業や自治体、市民に参加して貰うことが必要である。つまり、様々な主体とのパートナーシップを構築することが求められる。

■BCP・防災ソリューション・スキルを活かしたパートナーシップ構築を目指して

本調査にあたっては、調査自体が目的であることに加えて、マッチングイベント（企業プレゼンテーション&個別相談会）において自社の防災ソリューション・スキルと企業や社会の BCP・防災に資するビジネスモデル・仕組みについて、発表可能な登壇企業の「発掘」も目的としていた。そのため、調査にあたっては、様々な主体とのパートナーシップ構築を前提としたビジネス・仕組みを有する内容であるかどうかに着目した。

■BCPの対象とするリスク事象の拡大

なお、これまでの BCP・防災は、主に自然災害や事故などをリスクとして捉えていたが、現在はこれらに加えて ESG で論点となる事象（人権問題、気候変動などへの環境対応他）をリスクとして捉えるようになってきている。これらの事象の対処にあたっては、一社内だけではなくサプライチェーン全体としてのリスクも考慮することが求められている。

こうした観点から、現在から今後にかけて、BCP・防災を考える上では、サプライチェーンを含めた、他者とのパートナーシップによって、防災や災害対策、人権問題や環境対応等

を進めることが求められる。

(2) アンケート調査

①調査の概要

■調査目的■

九州の企業における持続的な発展に向けて、想定外の事象に対する BCP（事業継続計画）の策定状況や SDGs 経営の取組状況、ソリューションやスキルを把握し、分析を行うため、九州の企業を対象に以下の調査を実施した。

ソリューションやスキルの把握のために、自社の災害対応の取組と、その中で社会貢献の一環で他社に（無償で）提供している取組、その中で他社に提供する災害関連ビジネスとして取り扱っている取組について質問を作成した。

なお、マッチングイベント（企業プレゼンテーション&個別相談会）登壇企業の発掘に当たっては、ボランティアでは無く自社のビジネスの延長線上で BCP・防災に取り組むことが持続的な取組につながるため、主に「災害関連ビジネス」の内容に着目した。

■調査対象■

九州地域（7 県）を所在地とする企業（従業員規模 50～300 名）。なお、企業の情報は、（株）東京商工リサーチの「CD・Eyes50」により、企業情報を抽出。また、一部は、中小企業庁「事業継続力強化計画」認定事業者一覧より企業情報を抽出。

■調査方法■

郵送による依頼、調査票への記入（郵送・メールによる返答）による回答

■調査期間■

2021 年 10 月下旬～11 月中旬

■回答率■

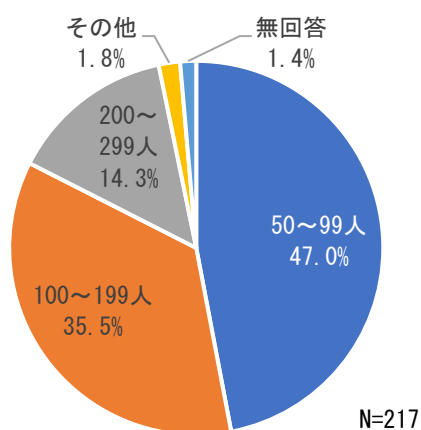
発送数	:	1,000 通
返送数	:	23 通
発送数（返送除く）	:	977 通
回答数	:	217 通
有効回答数	:	217 通
有効回答率	:	22.2%

②回答企業の属性（従業員規模、主な業種）

■従業員規模

回答者の約半数が、従業員規模 50～99 人の小規模な企業である。

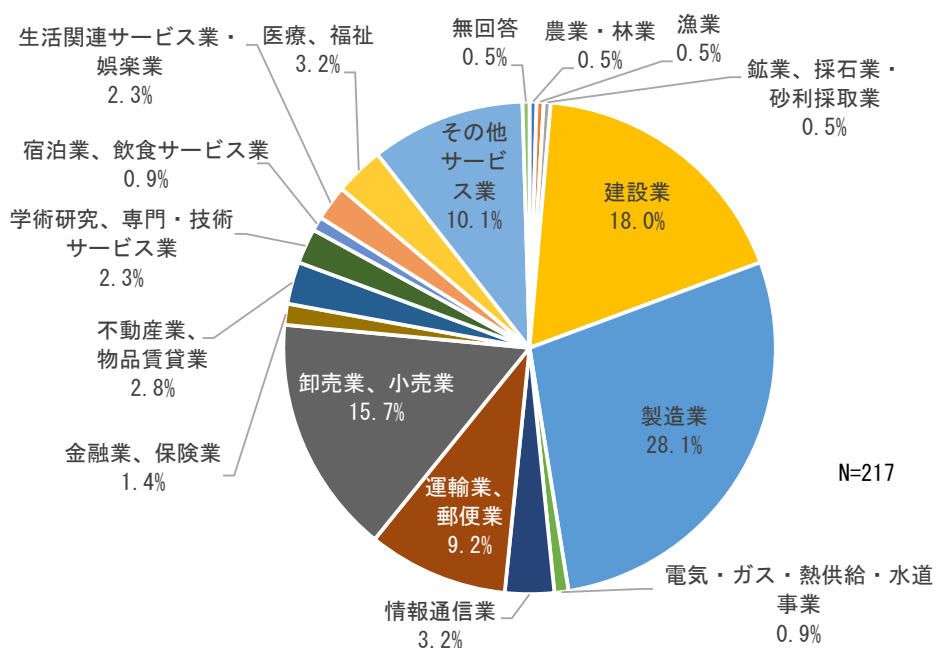
図表Ⅱ－1－1 従業員規模



■主な業種

最も多い業種は、「製造業」(28.1%)であり、以下、「建設業」(18.0%)、「卸売業、小売業」(15.7%)と続く。

図表Ⅱ－1－2 主な業種



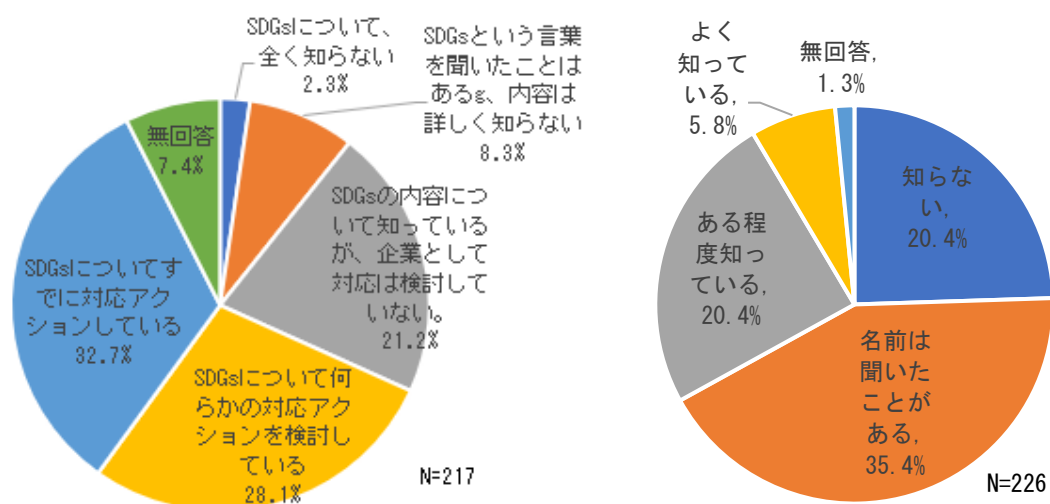
③SDGs・SDGs 経営について

■認知度は大きく向上

企業における SDGs の対応状況については、「SDGs についてすでに対応アクションしている」(32.7%)と、「SDGs について何らかの対応アクションを検討している」(28.1%)を合計した割合は 6 割を超えており、一定以上の企業が既に SDGs に対応していることがうかがえる。

2 年前(2019 年)の SDGs 認知度調査結果をみると、SDGs について「知らない」(20.4%)と「名前は聞いたことがある」(35.4%)の合計は 55.8%と過半数を超えていたのに対して、今回の調査では「SDGs について全く知らない」(2.3%)と「SDGs という言葉を聞いたことはあるが、内容は詳しく知らない」(8.3%)の合計は 10%程度にとどまっている。この 2 年間で SDGs の認知度は大きく向上したといえる。

図表Ⅱ-1-3 SDGs の認知度 (左:2021 年調査(本調査)、右:2019 年調査)



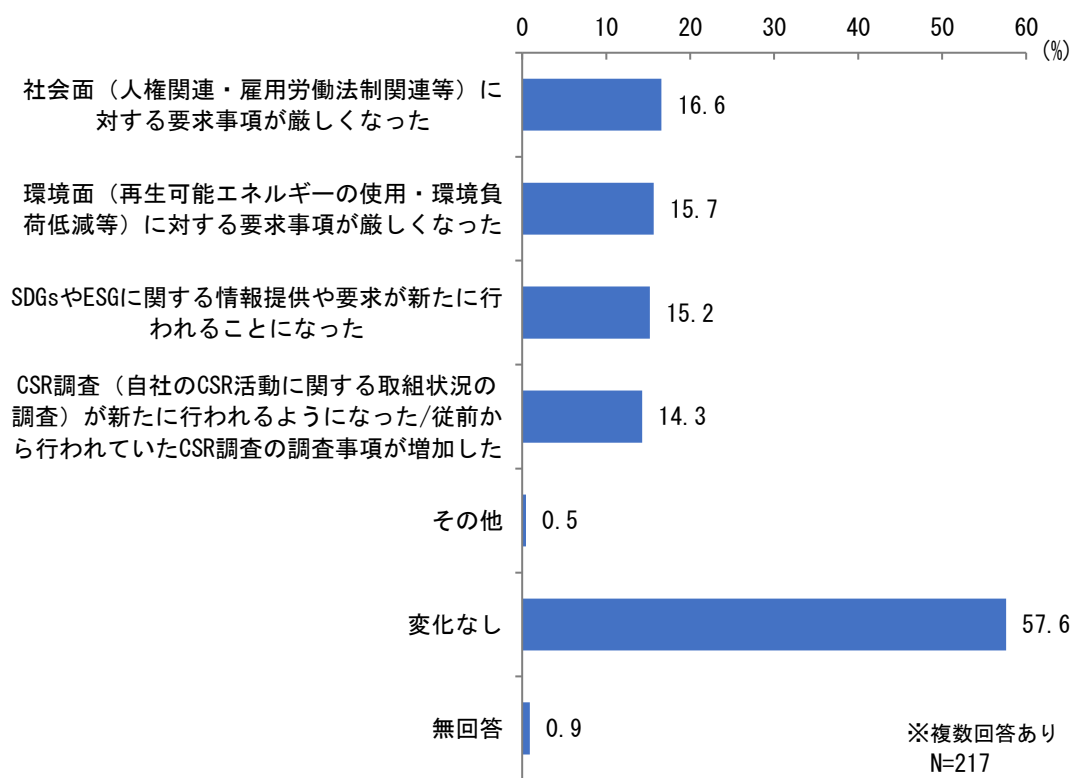
資料) 経済産業省九州経済産業局「2020 年以降における九州の持続可能な成長に向けた調査～SDGs 経営の推進～」より一部編集 (右グラフ)

■4割の企業は取引先の動向変化あり

環境面（再生可能エネルギーの使用・環境負荷低減など）や社会面（人権関連、雇用労働法制関連等）に対する要求事項の厳格化や、CSR調査、SDGsやESGにおける取引先の動向の変化については、「変化なし」（57.6%）がトップであった。以下、「社会面（人権関連・雇用労働法制関連等）に対する要求事項が厳しくなった」など、取引先の具体的な動向変化については、全ての項目で15%前後となっている。

とはいえ、「変化なし」や「無回答」を除いた企業は4割強となっている。これら4割の企業は、社会環境の変化に伴う取引先の変化の影響を受けているといえる。

図表Ⅱ－1－4 取引先の動向の変化（複数回答）



④BCPに対する取組について

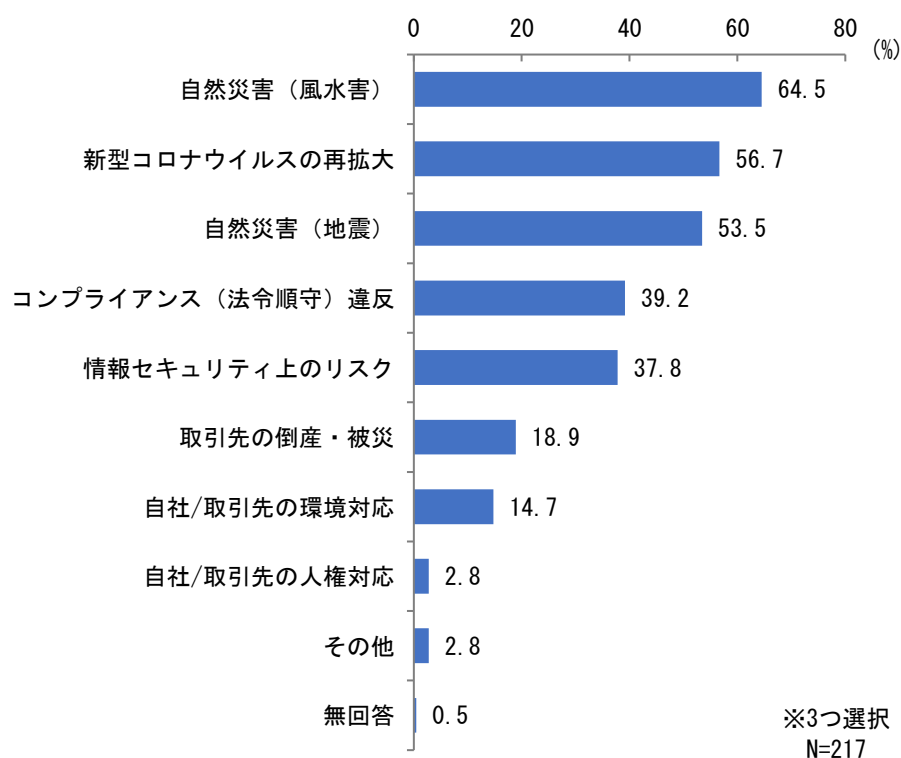
■最も警戒・心配されるリスクは自然災害（風水害）

企業における事業運営で最も警戒・心配しているリスクについては、「自然災害（風水害）」（64.5%）がトップであり、以下、「新型コロナウイルスの再拡大」（56.7%）、「自然災害（地震）」（53.5%）と続いている。

全国の中小企業のリスク意識に関する調査結果（（一社）日本損害保険協会「中小企業のリスク意識・対策実態調査 2021」）と比較すると、全国の「自然災害」をリスクと感じる企業の割合は 52.7%である。全国に比べて九州の企業は、特に自然災害については、よりリスクとして意識しているといえる。

一方で、文献調査では、これからの BCP は、自然災害や事故などに加えて ESG で論点となる事象（人権問題、気候変動などの環境対応）をリスクとして捉えていく傾向にあること、対象は社内だけではなくサプライチェーン全体としてのリスクになっていることが明らかとなった。しかし、「自社/取引先の環境対応」（14.7%）、「自社/取引先の人権対応」（2.8%）など、事象と対象の拡大に対応した内容をリスクと捉える企業の割合は低い。

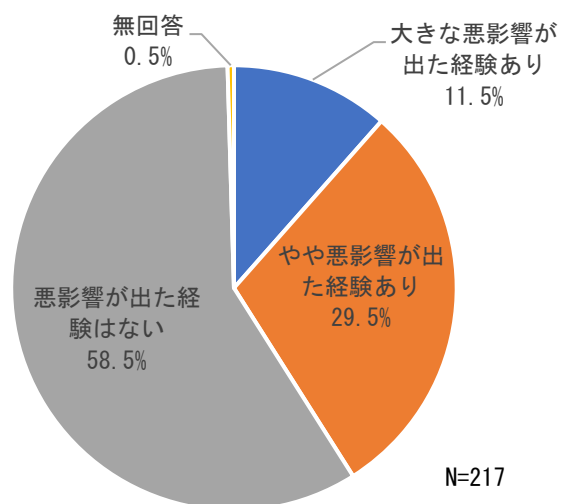
図表Ⅱ－１－５ 事業で最も警戒・心配しているリスク（上位3つを選択）



■約6割の企業は想定外事象による事業活動への悪影響の経験なし

想定外の事象（自然災害、大火災、海外での事件、取引先で発生したトラブル、SNSによる誤情報の発信等）が原因で事業活動に悪影響が出た経験については、「悪影響が出た経験はない」（58.5%）が6割程度を占める。以下、「やや悪影響が出た経験あり」（29.5%）、「大きな悪影響が出た経験あり」（11.5%）と続いている。

図表Ⅱ－1－6 想定外の事象による事業への悪影響の経験（単数回答）



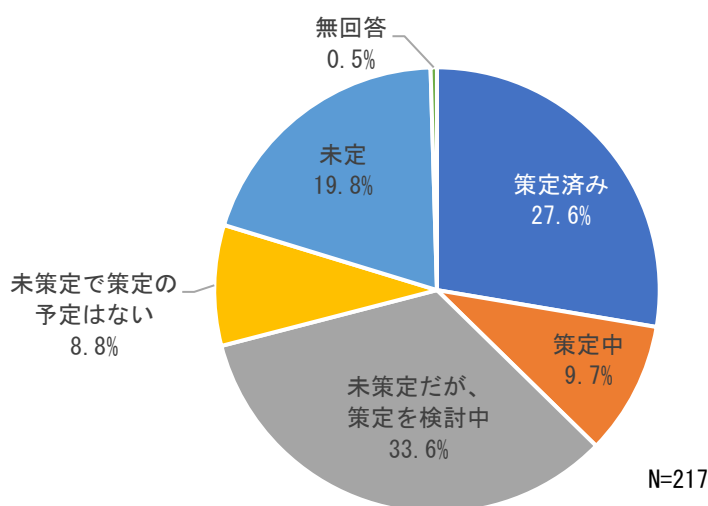
⑤自社での災害対応の取組

■約3割の企業がBCPを策定済

BCPの策定状況については、すでに「策定済み」は27.6%であった。(公財)九州経済調査協会「2021年版九州経済白書 コロナショックと九州経済」における2020年に実施した同様のアンケートによると、九州地域企業における「BCP策定済み」は17.2%であった。つまり、1年間で策定済企業が1割程度増えたといえる。九州ではこの1年間で、コロナ禍という想定外事象を1つの契機として、BCP策定が進んだとみられる。

また、「策定中」は9.7%、「未策定だが策定を検討中」は33.6%であった。仮に、「検討中」の全ての企業がBCP策定を進める場合、今後、九州ではBCP策定企業が約7割に拡大することが期待される。

図表Ⅱ-1-7 BCPの策定状況(単数回答)



■計画の見直しは進むが従業員への浸透については半数強

図表1-7で「策定済み」「策定中」と回答した企業に対して、BCPの運用状況について、「事前対策の実施計画策定」「BCPの点検・改善」「従業員に対する教育」「従業員に対する訓練」の4つの分野から把握した。

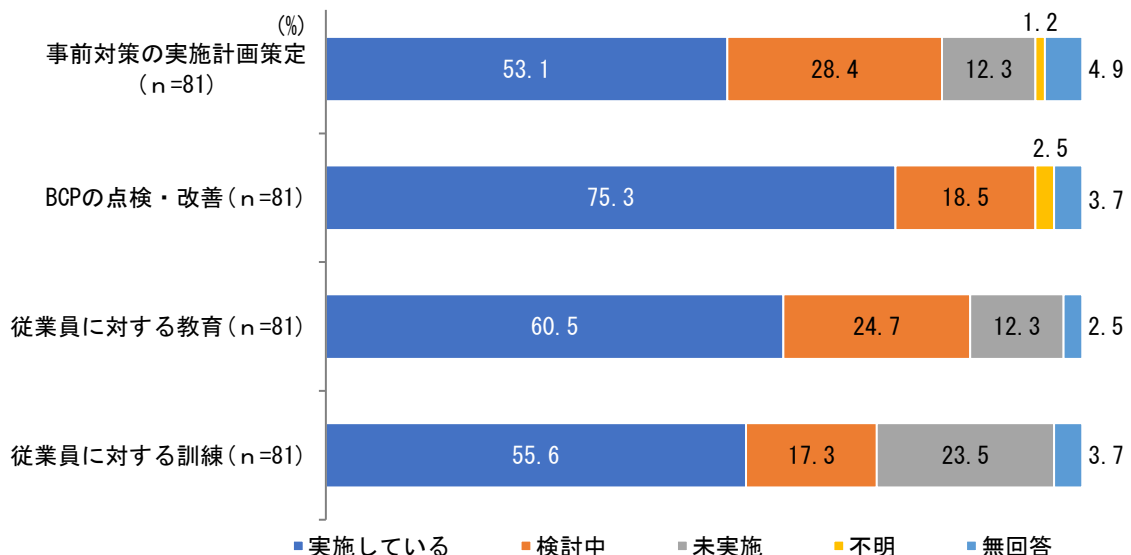
比較的多くの企業が運用している分野は、「BCPの点検・改善」であり、既に実施している企業は全体の4分の3（75.3%）を占める。事業活動を通じた計画の見直しについては多くの企業で進められていることがうかがえる。

その一方で、BCPの事前対策について具体的な行動を明記した「事前対策の実施計画策定」における既に実施している企業は53.1%と、半数強にとどまる。さらに、「従業員に対する教育」「従業員に対する訓練」を実施している企業は、それぞれ60.5%、55.6%と6割程度となっている。

BCPを策定しても、計画そのものの見直しといったBCPのハード面での対応を進める企業の多さに対して、社内に対して計画を具体的な「行動」として示すことや、従業員に対する教育や訓練といった「想定外事象に直面した時の考え方や具体的な行動」など、BCPを有効に機能させるための従業員を中心とした社内への浸透、つまりBCPのソフト面での対応については、半数強にとどまっていることがうかがえる。

BCPを策定していない企業については、想定外事象に直面した時の教育や訓練の実施状況は、更に低いことが予想される。

図表Ⅱ-1-8 分野別のBCP運用状況（分野別に単数回答）



注) 図表Ⅱ-1-7で「策定済み」「策定中」と回答した企業が対象

■BCP 未策定の理由は「人材」「スキル」不足が中心

BCP 未策定かつ今後の策定の予定がない企業に対して、BCP 策定を実施していない理由について把握した。「策定する人材と時間を確保できない」（13 件）が最も多く、ほぼ同数で「策定に必要なスキル・ノウハウがない」（12 件）となった。

「策定する必要性を感じない」が5件であったことを考慮すると、BCP 策定に必要な人材やスキル・ノウハウをこれらの企業に対して補うことができれば、BCP 策定を検討する企業が更に増える可能性がある。

図表Ⅱ－1－9 BCP を策定しない理由（複数回答）

策定をしていない理由	回答数（件）
策定する人材と時間を確保できない	13
策定に必要なスキル・ノウハウがない	12
策定する必要性を感じない	5
書類作りで終わってしまい、実践的な計画にすることが難しい	3
自社のみ策定しても効果が期待できない	3
リスクの具体的な想定が難しい	3
BCP 策定ガイドラインに自組織の事例に即した事例がない	0
策定に際して、公的機関の相談窓口が分からない	2
策定に際して、コンサルティング企業等の相談窓口が分からない	1
その他	1
合計	43

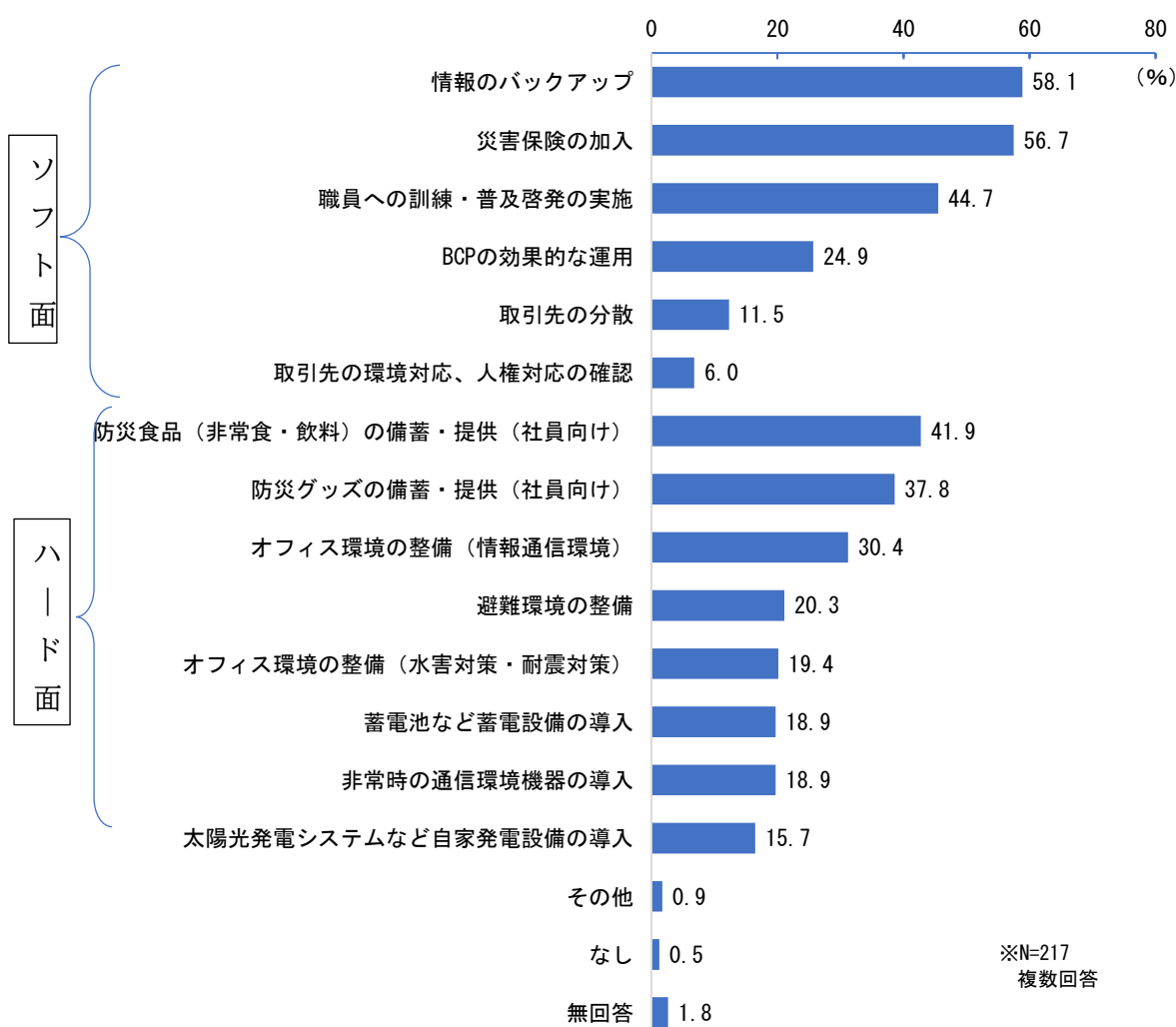
注1) 図表Ⅱ－1－7で「未策定で策定の予定はない」と回答した企業が対象

注2) n=19 と該当企業数が少ないため、回答件数を示す

■自社での事業中断リスクへの対応は「ソフト面」を重視

事業中断に備えて、自社で実施もしくは実施検討している取組については、「情報のバックアップ」(58.1%)が最も多く、以下「災害保険の加入」(56.7%)、「職員への訓練・普及啓発の実施」(44.7%)、「防災食品(非常食・飲料)の備蓄・提供(社員向け)」(41.9%)と続く。全般的に、イニシャルコストがかさむハード面の取組よりも、ソフト面の取組を多くの企業が実施していることがうかがえる。ただし、「BCPの効果的な運用」を実施する企業については、全体の4分の1程度にとどまっている。

図表Ⅱ-1-10 事業中断リスクに対する自社の取組(複数回答)



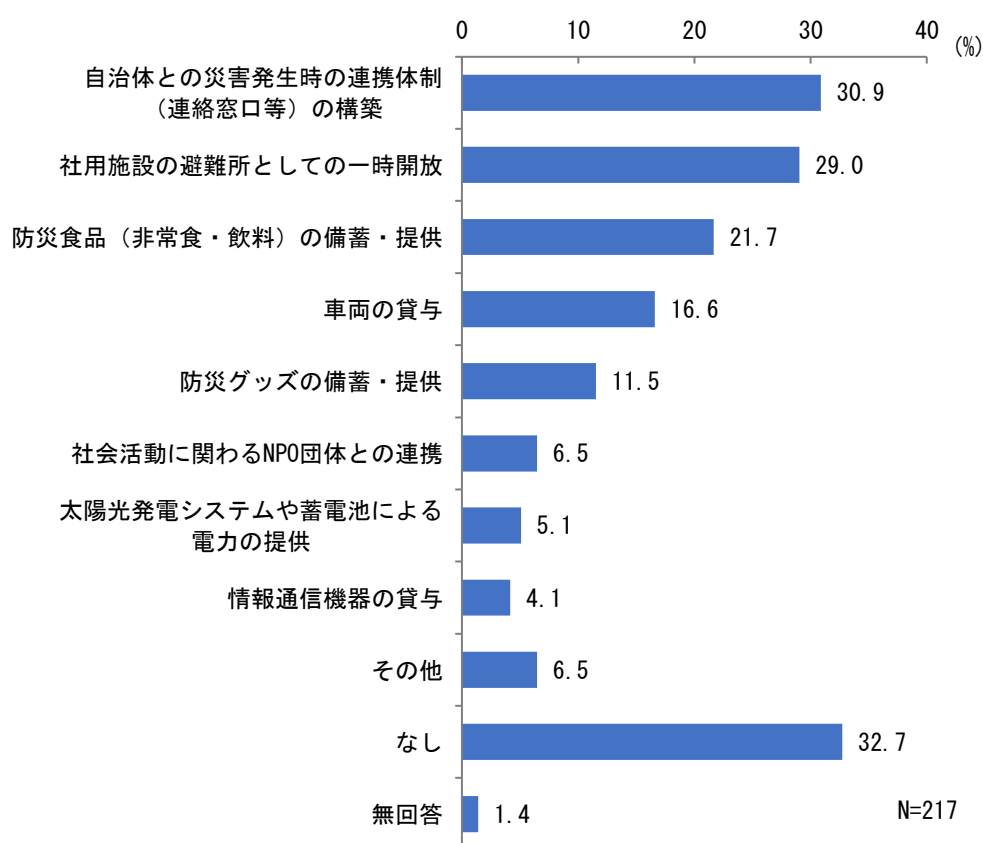
⑥災害に対する社会貢献の取組

■非常時での無償取組は「自治体との連絡体制の構築」「施設の一時開放」が中心

企業が非常時の際に無償で実施している、もしくは実施を検討している取組については、「なし」(32.7%)が最大であった。以下、「自治体との災害発生時の連携体制(連絡窓口等)の構築」(30.9%)、「社用施設の避難所としての一時開放」(29.0%)、「防災食品(非常食・飲料)の備蓄・提供」(21.7%)と続いている。

なお、「その他」については、復旧作業への社員派遣、災害派遣、当社商品や米などの無償提供、石油類の提供、医療関係の供給体制、自治体へ寄付金、緊急支援物資の仮置き倉庫としての登録などがあげられた。

図表Ⅱ-1-11 非常時に一般市民へ無償で実施(実施を検討)している取組



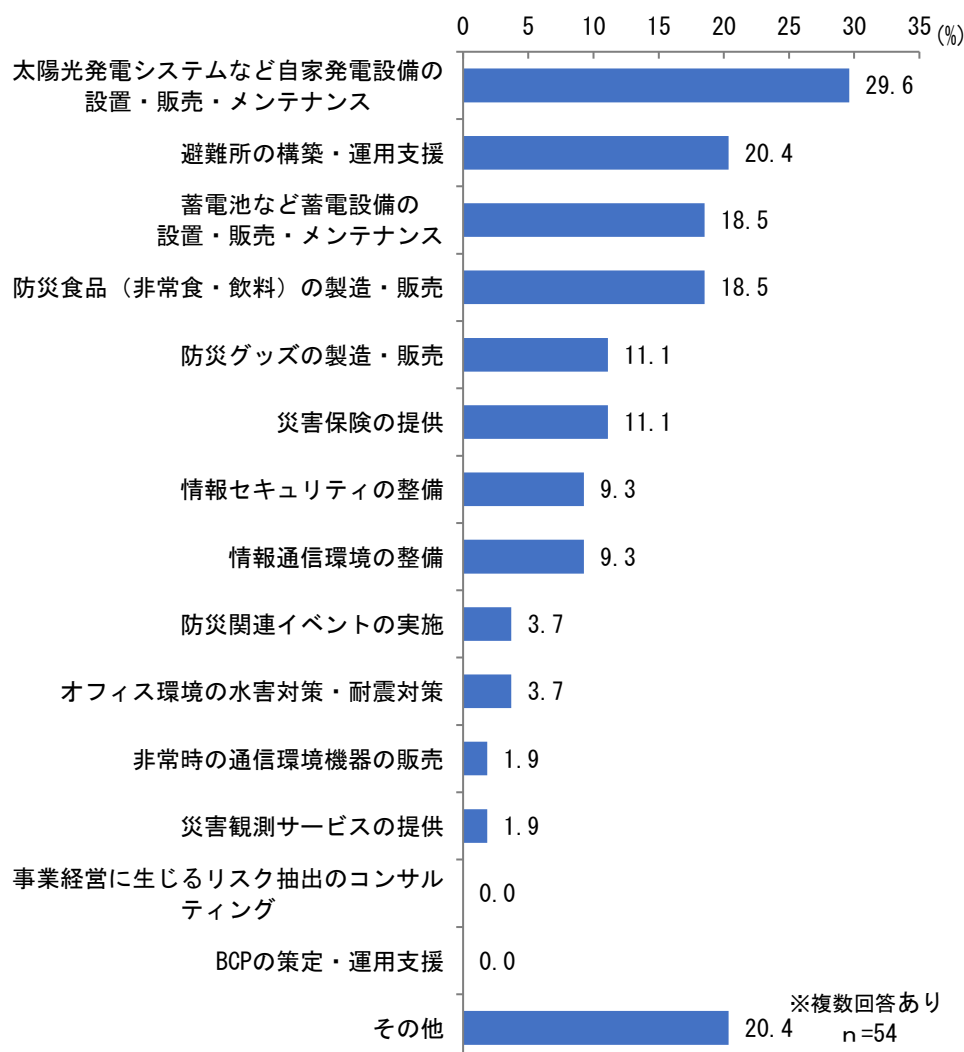
⑦他社に提供する災害関連ビジネス

■非常時に事業として提供する取組は「ハード」の販売が中心

他社に事業として提供する非常時の対応に資する取組については、最も多かったものは「太陽光発電システムなど自家発電設備の設置・販売・メンテナンス」(29.6%)であり、以下「避難所の構築・運用支援」(20.4%)、「蓄電池など蓄電設備の設置・販売・メンテナンス」(18.5%)、「防災食品(非常食・飲料)の製造・販売」(18.5%)と続いている。ビジネスは、太陽光発電システムならびに蓄電池、防災関連商品といったハードの販売と、販売したハードのメンテナンス中心であることがうかがえる。

なお、「その他」については、旅客輸送、災害対策車の製造、民間救急事業、災害後の土砂撤去等の工事、災害廃棄物の受入等、インフラ整備のための製品提供などがあげられた。

図表Ⅱ-1-12 他社に事業として提供する非常時の取組



注)「なし」(全体の65.0%)の回答者を全体から除いて、%を算出

■他社に事業として提供している災害関連ビジネスの具体的な内容

他社に事業として提供している災害関連ビジネスの具体的な取組内容については、以下のとおりである。図表Ⅱ－１－１２でも示されているが、ビジネスの多くが太陽光発電システムの設置・メンテナンス、通信関連機器・通信システムなどを含めたハードの販売が中心である。災害に備えた従業員などへの訓練や教育といった、ソフトの販売提供は少ないことがうかがえる。

【具体的な内容】

<太陽光発電・蓄電池・発電機>

- 金属製の防災ピットなどの製造販売（太陽光発電の施工で活用）
- 蓄電等と組み合わせた発電機の設置
- 太陽光発電システムの設置
- 自家発電機の設置
- 太陽光発電システム等の再生エネルギー関係事業
- 太陽光発電システムの設置・メンテナンス
- 蓄電池の販売設置、無停電電源装置の設置・設定および販売

<通信関連機器・通信システム>

- 電力・通信工事
- 通信環境機器の販売及び情報セキュリティの整備、通信環境の整備
- 情報セキュリティ製品やサービスの提供、ネットワーク構築

<その他ハードの販売>

- 医療救護車など災害医療関係車両の製造、移動調剤薬局車・コインランドリー車・銀行店舗車など災害後の生活関連車両の製造、その他救急・消防・警察等の特殊車両製作
- 防災食品やグッズの販売
- 復旧に関するコンクリート製品の生産

<災害復興>

- 片付け・清掃・リフォーム
- 災害復旧時の人員輸送等
- 自然災害発生時の復興支援事業（災害廃棄物の処分等）
- 災害により発生した廃棄物の焼却処理

<その他>

- インフラ施設の運転管理（大雨時、災害、通常時の不具合に対応）。

- 損害保険の代理店事業
- 保険代理店業務

<参考：災害時の物資供給・無償提供といった非ビジネス>

- 飲料水の卸売・小売（非常時に無償で提供）
- 飲料水の支給
- 子ども食堂への弁当支給
- フェイスシールドの無償提供
- ウォーターサーバー用ボトルの提供
- 県との災害時協力協定によるおにぎりの供給
- 全国の放送局と協定を結び相互支援

⑧アンケート調査のまとめ ～BCPに関する民間企業のソリューション・スキルとは～

アンケート調査から、BCPに関する民間企業の動向ならびにソリューション・スキルについては、以下のことがいえる。

■SDGs・SDGs経営の認知度は高まるが活動は自社中心

2年前の調査と比較したところ、九州の企業におけるSDGs・SDGs経営に対する認知度と実践については、大きく向上したといえる。その一方で、SDGsを含めた様々な社会課題に対応した取引先の変化については、「変化なし」とする企業が6割を占めたことから、SDGs・SDGs経営への対応は、まずは自社中心で進められていることがうかがえる。

■企業のBCP策定も高まるが従業員への浸透が今後の課題

1年前の調査と比較したところ、SDGsの認知度と同様に、企業のBCP策定も大きく向上した。しかし、BCP策定済の企業におけるその運用状況をみると、「BCPの点検・改善」というハード面については、全体の4分の3の企業が取り組んでいるが、従業員に対する教育・訓練といったソフト面については、全体の半数強にとどまる。このままでは、BCP策定というハードを整えても、それを実際に運用するための教育や訓練が不足するため、ソフト面、つまりBCPを実際に運用する従業員への浸透が今後の課題となる。

■他社に提供可能なソリューション・スキルはハードの販売が中心

自社での事業中断のリスク対応に関するソリューションやスキルについては、ハードよりもソフトが中心であった。しかし、社会貢献としてのソリューションやスキルになると社用施設の一時開放や防災食品の備蓄・提供、といったハード面の割合が高くなり、他社に対するビジネスとしては、太陽光発電システムや蓄電池システムといったハードの販売・提供が中心となっている。

もちろん、ハード提供（販売）は重要なソリューションやスキルであるが、パートナーシップの構築を前提とした社会全体としての防災や復興という観点からみると、ハードの販売（購入）の場合、その関係はハードの調達や維持にとどまり、パートナーシップによる社会全体としての防災・復興に繋がりにくい。また、現在 BCP を策定した企業は、BCP の点検・改善への取組に比べると、BCP を実際に運用する従業員への浸透というソフト面の取組や改善がやや低調という問題を抱えているため、他社に提供可能なソリューション・スキルがハード中心の場合、各企業のソフトの取組や改善が進みにくくなることが危惧される。

(3) ヒアリング調査と個別相談会

災害への事前対応としての BCP・防災に関するソリューション・スキルの把握を進めるため、ヒアリング調査を実施した。

ヒアリング調査の対象としては、「単なるハードの製品・サービス販売に止まらず自社を含めた社会全体で BCP・防災に関連した SDGs を進める考えがあり、なおかつその進め方をビジネスにしている」「ビジネスは自社単独では無く、SDGs 的なパートナーシップによる連携により取り組んでいる」企業とした。ヒアリング調査により、各企業が保有するソリューション・スキル、ならびに目指している災害対策の社会システムを明らかにした。その上で、BCP・防災に関連した SDGs に関するこれらの企業のソリューション・スキルを把握し、マッチングイベント（企業プレゼンテーション&個別相談会）の登壇者選定や、相談相手企業探しで活用した。

また、ソリューション・スキルに対する考え方や知見を得るために、有識者にもヒアリングを実施した。

①企業ヒアリング

以下の3社に対してヒアリングを実施した。このうち、(株)三好不動産と森永製菓(株)は、BCP・防災関連ビジネスを主要業務としていないが、災害対策に資するソリューション・スキルを持ち、それを活用することで、災害対策の社会システムの構築を進めている。

図表Ⅱ-1-13 ヒアリング対象企業の概要とソリューション・スキル

企業名（立地場所）	企業概要	ソリューション・スキル
(株)三好不動産 (福岡市)	不動産の賃貸管理	被災者に対する迅速な「みなし仮設住宅」斡旋
森永製菓(株)九州支店 (福岡市)	食料品の製造販売	災害時ないし備蓄食料として活用可能な製品(ゼリー飲料など)の販売・提供
(株)かंगाえる防災 (福岡市)	防災コンサルタント、防災商品企画・販売、防災研修・イベントなど	企業や自治体に対するテーラーメイド型の防災コンサルタント、防災研修・イベント実施など

ソリューション・スキルを活かした、3社が目指す災害対策の社会システム（提供可能なビジネス）は以下のとおりである。なお、ヒアリング調査の結果、この3社は、マッチングイベント（企業プレゼンテーション&個別相談会）に登壇することになった。

図表Ⅱ－１－１４ ３社が目指す災害対策の社会システム

企業名	提供可能なビジネス、対策のための社会的システム
(株) 三好不動産	<ul style="list-style-type: none"> ● 災害発生後に入居できる賃貸物件（みなし仮設）の斡旋に合わせた家財道具の提供 ● 被災地復旧・復興のための学生有償ボランティアの確保
森永製菓（株）	<ul style="list-style-type: none"> ● 小売業（売場）での防災を訴求する商品展開及び情報発信（防災グッズ専用売り場の常設化など） ● 上記により地域の消費者に安心と安全を提供
(株) かんがえる防災	<ul style="list-style-type: none"> ● 家庭・企業・地域それぞれの実情に合わせた「備え方」のノウハウ提供 ● BCP、建物の点検、ハード面の困りごと、防災研修・訓練の企画、備蓄品の悩みの解決

②有識者ヒアリング

ソリューション・スキルに対する考え方や知見を得るために、BCP・防災やSDGs経営に詳しい有識者（九州防災減災対策協議会、(株) YOUI）にもヒアリングを実施した。

有識者へのヒアリングでは、防災・減災を通じた持続可能な社会の形成を目指すためには、企業の持つソリューションやスキルをビジネスにすることに加えて、企業・自治体・NPOのパートナーシップによる社会的なシステムや仕組みをつくりだすことが必要であること、これらの行為についてはソーシャルセクターとビジネスセクターが先行してモデルを作って作り手がその結節点として機能することが重要、との知見を得た。

2. 「SDGs 経営」オンラインセミナーの開催

(1) 実施概要

第1回はSDGsの概要・背景、取り組む意義など（SDGs初心者向け）、第2回はSDGs経営のはじめの一步を踏み出すための解説等（地域中小企業・小規模事業者の経営者向け）、第3回はSDGsを経営にいかしていくための取組事例を紹介する内容で実施した。実施概要等は以下のとおりである。

【日 時】 第1回 2021年11月19日（金）13時00分～14時30分
第2回 2021年12月3日（金）14時00分～15時30分
第3回 2021年12月8日（水）14時00分～15時30分

【形 式】 オンライン（Microsoft Teams）

【主 催】 九州SDGs経営推進フォーラム、九州経済産業局

【参加者数】 第1回 115名
第2回 100名
第3回 80名

(2) 第1回オンラインセミナー

【プログラム】

■第1回

- ・対象者 九州 SDGs 経営推進フォーラム会員
- ・テーマ 「SDGs が企業経営に与える変化を活かすには？」
- ・講師 岩永 真一 氏 (福岡テンジン大学 学長)
真鍋 和博 氏 (北九州市立大学 教授)
- ・タイムスケジュール
 - 13:00 開会
開会挨拶
経済産業省 九州経済産業局 総務企画部 企画調査課長 池部 素子
 - 13:10 講演「SDGs が企業経営に与える変化を活かすには？」
 - 14:15 質疑応答
 - 14:30 閉会

第1回は SDGs 初心者向けの内容としたこともあり、講師が講演中におけるコメント記入を参加者に促し、司会が都度講演者に紹介する形で進めた。その結果、講演中に感想やコメント、質問が多数寄せられ、活発な議論となった。参加者は115名であった。

参加者には終了後にアンケートを実施し、23件の回答が得られた。アンケートでのセミナーに対する全体評価では、「たいへん満足」が69.6%、「やや満足」が30.4%と、合わせると100.0%と高い評価となった。自由記入回答では「今日で考えが変わりました」「SDGsを説明する新しい角度が面白かった」など、講演内容を肯定的に捉える内容に加えて、「まずSDGsに取り組んでいることを宣言することから取り組む」「SDGsをゴールとインプットして展開、循環させる形での取組は検討したい」など、講演を受けて【自分の会社が何をしたいか・すべきか】という、今後の行動についての内容も目立った。

■当日の様子

講演タイトル



講演（岩永氏・眞鍋氏）



(3) 第2回オンラインセミナー

【プログラム】

■第2回

- ・対象者 九州 SDGs 経営推進フォーラム会員
- ・テーマ 「地域中小企業・小規模事業者のための SDGs 経営[キホンとツボ]」
- ・講師 越川 智幸 氏 ((一社) 福岡県中小企業診断士協会常任理事・SDGs 推進ネットワーク福岡)
- ・タイムスケジュール
 - 14:00 開会
開会挨拶
経済産業省 九州経済産業局 総務企画部 企画調査課 坂本
 - 14:10 講演「地域中小企業・小規模事業者のための SDGs 経営[キホンとツボ]」
 - 15:15 質疑応答
 - 15:30 閉会

第2回セミナーは、対象者を地域中小企業・小規模事業者の経営者向けの内容であったため、講師により、中小企業の経営者が SDGs 経営に取り組み始める際のポイントや方法（キホンとツボ）について解説された。第1回同様、参加者にコメント記入を促す対話型で進めた結果、多くの質問が寄せられた。参加者は100名であった。

参加者には終了後にアンケートを実施し、11件の回答が得られた。アンケートでのセミナーに対する全体評価では、「たいへん満足」が36.4%、「やや満足」が45.5%と、合計で81.9%と高い評価となった。自由記入回答では、第1回と同様に、講演内容に満足するコメントと、講演を受けた今後の自社の取組や行動についてのコメントが目立った。

■当日の様子

講演タイトル

九州経済産業局
九州SDGs経営推進フォーラム

地域中小企業・小規模事業者のための
SDGs経営～キホンとツボ～

2021年12月3日

著作権法及び関連法令等により、無断転載等をご遠慮ください。



一般社団法人福岡県中小企業診断士協会 常任理事
中小企業診断士・行政書士 越川智幸

講演（越川氏）

お客様の声を聴くと

GOALS

1 [Redacted]

2 [Redacted]

3 [Redacted]

4 [Redacted]

福岡県中小企業診断士行政書士会

(4) 第3回オンラインセミナー

【プログラム】

■第3回

- ・対象者 九州 SDGs 経営推進フォーラム会員
- ・テーマ 「SDGs 経営実践編 何から始めるか、どう取組むか？」
- ・講師 新居 大介 氏 (arm2.5 代表)
川口 千恵子 氏 (熱産ヒート (株) 代表取締役社長)
- ・タイムスケジュール
 - 14:00 開会
 - 14:05 講演「SDGs 経営実践編 何から始めるか、どう取組むか？」
 - 15:10 質疑応答
 - 15:25 九州経済産業局からのお知らせ
 - 15:30 閉会

第3回は、有識者である新居氏に加えて、SDGs 経営を実践する川口社長が自らの経験を語ることで、経営者が共感できるような内容とした。その結果、過去2回同様、講演中に感想やコメント、質問が多数寄せられ、活発な議論となった。参加者は80名であった。

参加者には終了後に WEB アンケートを依頼し、19件の回答が得られた。アンケートでのセミナーに対する全体評価では、「たいへん満足」が63.2%、「やや満足」が36.8%と、合わせると100.0%と高い評価となった。自由記入回答では、「新たな事を始めるのは大変なことです、今日のお話を聴いて「考えを伝える」ことは大事だと改めて感じました」「担当者の悩み課題について共感できました」「SDGs は新しい考え方という話に納得しました」など、講演内容に共感するコメントが数多く寄せられた。

■当日の様子

講演（新居氏、川口氏）



3. マatchingイベント（企業プレゼンテーション&個別相談会）の開催

（1）実施概要

災害対策（BCP）を切り口として、ソフト面をサポートするソリューション・スキルや、多くの企業や自治体の参画が可能な災害対策（BCP）に関する社会的なシステムを作り出す（提案する）ソリューション・スキルを持つ企業による防災・減災に関する取組の紹介（提案）を通じた、SDGs 経営の普及啓発ならびにパートナーシップの構築による災害対策（BCP）の加速を目的に、マatchingイベント（企業プレゼンテーション&個別相談会）を開催した。

【日 時】 2022年2月14日（月）13時20分～15時55分

【形 式】 オンライン（Microsoft Teams）

【主 催】 九州SDGs経営推進フォーラム、九州経済産業局

【出席者数】 80名

【プログラム】

- ・ 13時20分～13時30分
 企業プレゼンテーション&個別相談会の趣旨説明
 <第1部 防災・減災に関する企業プレゼンテーション>
- ・ 13時30分～13時50分 災害発生後に入居できる物件（みなし仮設住宅）、
 家財道具の提供
 講師：樋口 朋晃 氏 / 株式会社三好不動産 社長室長
- ・ 13時50分～14時10分 防災訴求売場づくりのご提案
 講師：茨野 登 氏 / 森永製菓株式会社 九州支店 営業担当
- ・ 14時10分～14時30分 テーラーメイドの備え方
 ～知識から備蓄し、それぞれの実情に応じた対策を～
 講師：高木 敏行 氏 / 株式会社かんがえる防災 代表取締役社長

<第2部 個別相談会>

- ・ 14時40分～15時55分

登壇企業3社と面談を希望する企業等による1対1の相談会

※当日の個別相談会に参加できなかった企業とは後日面談を設定

(2) プレゼンテーションの内容

登壇者のプレゼンテーションの内容(要旨)は、以下のとおりである。

■株式会社三好不動産

- 同社は、被災者に対する迅速な「みなし仮設住宅¹」の斡旋を実施。みなし仮設住宅に入居した被災者の交流会なども実施し、被災者の悩みやシーズの把握を進める
- 被災者のニーズの1つが、家財道具一式を揃えること(被災者は家財道具全てを失うケースがあるため)。みなし仮設住宅を提供しても、被災者の生活再建は進まない
- 部屋探しのタイミングで、『被災者用家具家電セット』を提供できる社会的な仕組みを提案。家具家電セットをトータルで提案・販売する企業の参加を希望
- 被災地で活動するNPO等の団体には、経理などのスタッフが必要。Webデザイン、経理などのスキルがある社員をプロボノとして、被災地で活動する団体で活用する企業・団体の参加を希望
- 学生有償ボランティアをインターンシッププログラムとして検討する企業の参加を希望

■森永製菓株式会社

- 同社の製品(ゼリー飲料、ホットケーキミックス、ビスケット)は災害発生時によく売れるが、災害前に一気に売れて品薄状態になりがち。同社(メーカー)と小売店にとってチャンスロスが発生
- これに対して、自社製品を含めた災害時に活用可能な、常温で長期保存可能な食料品や災害対策関連製品をまとめた常設の「防災希求売場」を小売業の店頭に展開し、チャンスロスの解消と、消費者に対するローリングストック²の定着を目指す仕組みの構築を提案
- 仕組みに対しては、同業他社(食品製造業)や小売業に加えて、自治体とのコラボレーションを希望。自治体には、小売業に対して「防災希求売場」を提案することを期待

¹ 震災や豪雨災害などで住居を失った被災者が、民間事業者の賃貸住宅を仮の住まいとして入居した場合に、その賃貸住宅を国や自治体が提供する応急仮設住宅に準じるものとみなす制度

² 非常食を備蓄し、消費期限に近づいた非常食を食べて、食べたらいよいよという行為を繰り返し、常に家庭に非常食を備蓄すること

■株式会社かんがえる防災

- 企業・自治体・地域に対する、テーラーメイド型の防災コンサルタントや防災研修・イベントの実施、防災商品企画・販売、消防設備・建築設備の取付・点検などを実施。日常生活から防災を見直す「ワンストップ防災」の担い手となることを目指す
- 高木氏（講師）の経験から、現在の家庭・企業・行政・地域は、災害に対する「備え方」について理解が進んでいないのが現状。防災情報は非常に多いが、個別にどの情報を活用して良いか分からないということが、理解が進まない背景として存在
- 災害に対する「備え方」の理解を進めるためには、BCPの策定や見直しの手伝い、商品販売といったハード面の対応と、テーラーメイドの防災と防災が学べる環境づくりといったソフト面の対応を同時に展開することが必要と提案。同社のサービスを利用して、九州全体での災害対策の拡大を目指す企業や団体の参加を希望

（3）結果

第1部の企業プレゼンテーションの参加者は、65名であった。第2部の個別相談会は、（開催日以降に実施されたものも含めると）登壇企業各社は4～5社（団体）と面談した。

第1部の参加者には終了後にアンケートを実施し、24件の回答が得られた。アンケートのプレゼンテーションに対する評価は、「満足」41.7%、「やや満足」41.7%の合計が合計85.4%と高かった。自由記入回答では、「3社とも参考になる事例」「わかりやすい説明」など、講演内容に満足するコメントが目立った。

第2部で個別相談会に対応した登壇企業3社に対しては、個別相談会の内容とのその後展開可能性について聞き取りによるフォローアップ調査を実施した（詳細は後述）。相談相手の業種が、観光業、食品製造業、小売店、教育機関（大学）、コンサルティング会社、運輸業など多岐にわたったため、異業種交流による登壇企業が提案する災害対策の社会システムの検討が進んだ。

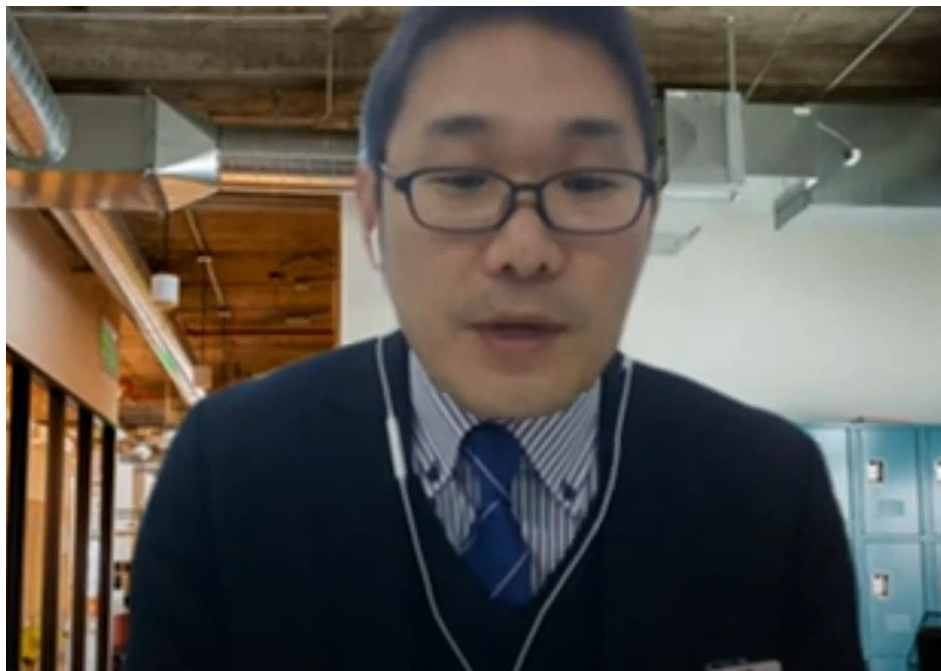
登壇企業3社と面談した企業との今後の関係は、プレゼンした内容によるパートナーシップ構築に関する協議、パートナーシップ構築に向けた意見交換・情報交換の継続、今回の面談で一旦終了、と個別企業により異なる対応が見込まれるが、防災・減災に関する業種を超えたパートナーシップ構築のきっかけとしては機能したといえる。

■当日の様子

企業プレゼンテーション（樋口氏）



企業プレゼンテーション（茨野氏）



企業プレゼンテーション（高木氏）



■企業プレゼンテーション登壇者への聞き取り調査（フォローアップ）

【実施時期】 2022年2月25日～3月3日

【調査方法】 フォローアップ用入力シート（巻末参考資料を参照）に記入の上事務局へメールで回答または事務局が登壇者に対して電話で内容確認
※回答方法については、登壇者に一任

【対象企業数】 3件（発表者：3社）

【回答数】 3件（回答率：100.0%）

【聞き取り対象となった企業数】

（株）三好不動産 : 4社

森永製菓（株） : 4社

（株）かんがえる防災 : 5社

個別相談会終了から1週間程度時間を空けて、登壇企業3社に対して、個別相談会（及び相談会後に実施した面談）の相談内容と今後の展開予定について、フォローアップ調査を実施した。

各社とも、個別相談会・面談を実施した企業のうち数社については、今後も引き続き意見交換を続ける、または協議を継続するという結果となった。その中には、提案された社会システムのコラボレーションは難しいが、別の形での連携可能性を提示してきた企業もあった。コラボレーションする相手企業の製品・ソリューション開発待ちという状態の企業もあるが、概ね、今後も何らかの形で関係を持ちたいとする企業が多かった。

本事業は2021年度で終了するため、今後の展開については当事者間の話し合いとなるが、本事業はコラボレーションのきっかけ作りとしては機能したといえる。

図表Ⅱ－２－１５ 個別相談会・面談の内容と今後の展開予定

企業名	業種	相談内容	今後の展開予定
(株) 三好不動産	教育機関 (大学)	● (大学が立地県での) 今後の活動予定	● 引き続き意見交換
	運輸業	● 被災地における三好不動産による運輸業のサービスの活用の提案	● サービスのプレゼンを受けて継続協議
	コンサル業	● コンサル業が九州内で展開する災害復興推進事業と三好不動産の活動とのコラボ可能性	● 継続協議。三好不動産からコラボのあり方について提案予定
	小売業	● 被災者がみなし仮設住宅に入居する際に、家財道具のセット販売で(小売業が)参画するパートナーシップ構築	● 具体的な家財道具リストの精査・調整の上継続協議
森永製菓(株)	食品製造業	● 現在の商材は冷凍食品だが、常温長期保存可能な商品を開発中。開発したら連携したい	● 開発の目処が立った後に再度協議(現時点では一旦終了)
	食品製造業	● 冷凍食品メインの会社だが、連携可能性を探りたい。アライアンスの条件など	● 提供可能な商品(常温長期保存)開発後に再度協議
	教育機関 (大学)	● プレゼンテーション内容の確認	● 今後の展開は特になし
	小売業	● ローリングストックの検討歴あり ● 常設の防災売場設定について(採算面では厳しいとの指摘)	● 常設防災売場とは別の連携可能性は残る(物資提供など)
(株) かんがえる防災	小売業(キャンプ用品販売)	● 商品の九州での展開、災害対策での活用可能性についての相談	● 商品一覧を精査中。かんがえる防災の取引先となる可能性あり
	観光業	● 施設での防災イベントの開催について相談	● 今後、連携に向けて協議を始める可能性が高い
	教育機関 (大学)	● プレゼンテーション内容の確認	● 特になし
	マスコミ	● 実績紹介(工場を避難場所として活用する事例)	● 特になし
	ヘルスケア分野の企業	● 事業内容の紹介と協業可能性	● 連携に向けて協議を始める可能性が高い

4. 2021年度九州SDGs経営推進フォーラム 総会・シンポジウム

(1) 実施概要

九州SDGs経営推進フォーラムの総会（会長挨拶、事業報告）および、2つのプログラム（第1部「企業経営とSDGs」、第2部「SDGsと自然災害BCP」）によるシンポジウムで構成する「2021年度SDGs推進フォーラム 総会・シンポジウム」を開催した。

本イベントは、企業経営の一環としてSDGsを進める方法や、九州の地域・社会課題（災害BCP）解決に向けた地域企業のシーズを活かした活躍の可能性について発信し、自分事としてSDGsを推進していく方法について会員とともに考える事を目的としたものである。

第1部では、企業のSDGs経営を進めるためのポイントとプロセスが示され、SDGs経営実践研究会からの取組報告ではこのプロセスの実践について紹介された。第2部では、本事業で実施したBCP・防災に関する九州企業のソリューション・スキルの調査結果報告の後、「防災・減災対策を通じた持続可能な社会の形成を目指して」のリレープレゼンとクロストークによって、SDGs経営の一環で自然災害BCPに取り組むためには、志のある企業群で結節点をつくった上で、そこに多くの企業の参画を促すといったアイデアが示された

- 【日 時】 2022年2月24日（木）13時30分～17時00分
- 【形 式】 オンライン（Microsoft Teams）
- 【主 催】 九州SDGs経営推進フォーラム、九州経済産業局
- 【出席者数】 170名

【プログラム】

<総会>

- ・ 13時30分～13時55分
会長挨拶 井上 滋樹
(九州大学大学院芸術工学研究院教授／SDGsデザインユニット長)
フォーラム事業報告 九州SDGs経営推進フォーラム事務局（九州経済産業局）

<シンポジウム 第1部「企業経営とSDGs」>

- ・ 14時00分～15時00分 基調講演：企業経営とSDGs
講師：田瀬 和夫 氏 / SDGパートナーズ有限公司 代表取締役
- ・ 15時00分～15時30分 SDGs経営実践研究会からの取組報告
講師：吉田 力雄 氏 / 株式会社ワイビーエム 代表取締役社長

<シンポジウム 第2部「SDGsと自然災害BCP」>

- ・ 15時40分～15時50分 SDGsとBCPに関する調査結果報告
「九州企業の非常時への備え」
登壇者：藤野 忠敬 / 公益財団法人九州経済調査協会 研究主査

- ・ 15時50分～16時45分 防災・減災対策を通じた持続可能な社会の形成を目指して
 - ・プレゼンテーション
 - ①災害に備えて九州に必要な企業・自治体・NPOのパートナーシップ
講師：山田 健一郎 氏 / 九州防災減災対策協議会
公益財団法人佐賀未来創造基金 代表理事
 - ②災害対策を超えたリスク対応とSDGs
講師：原口 唯 氏 / 株式会社YOUI 代表取締役
 - ・トークセッション
登壇者：山田 氏 × 原口 氏

(2) 結果

九州経済産業局ホームページ、九州SDGs経営推進フォーラム会員向けメールマガジン、九州経済調査協会ホームページ、九州経済調査協会メールマガジンなどを通じて告知し募集した結果、170名の参加があった。

参加者には終了後にアンケートを実施し、61件の回答が得られた。アンケートでの総会・シンポジウムに対する全体評価では、「満足」が49.2%、「やや満足」が39.3%と、合わせると88.5%と高いという結果となった。特に、基調講演「企業経営とSDGs」（講師：田瀬和夫氏）に関しては、特に印象に残ったプログラムとして、82.0%の支持を集めるなど、高い評価が得られた。また、本事業で実施した調査結果報告に対しても「SDGsとBCPの考え方に初めて触れることができました、ヒントをいただいた気がします。ご縁に感謝します」等のコメントが寄せられた。

■当日の様子

会長挨拶（井上会長）



基調講演（田瀬氏）



取組報告（吉田氏）



トークセッション（山田氏、原口氏、藤野）



Ⅲ. 事業全体の総括と課題、今後の取組の方向性

1. 事業全体の総括

■高い満足度と「自分事」とする参加者の多さ

本事業では、「SDGs 経営」オンラインセミナー（合計3回）、マッチングイベント（企業プレゼンテーション&個別相談会）、総会・シンポジウムを開催した。

参加者に対して実施したアンケート調査によると、全ての事業の満足度は8割を超えており、満足度が100%に達した回もあった。また、自由記入回答欄を見ても、講演内容の良さについて触れるコメントに加えて、「優秀な若い人材を採用するためには、自分の会社もまずSDGsに取り組んでいることを宣言することから始めるべきだと感じた」「SDGsのゴールをインプットにおいて展開、循環させる形での取組を検討したい」「既存のエコアクションとSDGsなどを統合して取り組みたい」「できることから始めたい」など、自分の会社で取り組む/取り組みたいと考えているコメントが多かった。単なる情報のインプットにとどめず、SDGsを自分事として捉え、自社の活動に活かしていこうとする考えの現れといえる。

図表Ⅲ-1 各事業の満足度

事業	満足度
第1回「SDGs 経営」オンラインセミナー	100.0%
第2回「SDGs 経営」オンラインセミナー	81.9%
第3回「SDGs 経営」オンラインセミナー	100.0%
マッチングイベント (企業プレゼンテーション&個別相談会)	83.4%
総会・シンポジウム	88.5%

注) 各会のアンケートの「満足」「やや満足」の合計

■地域課題解決を目指したパートナーシップ構築の可能性の高まり

マッチングイベント（企業プレゼンテーション&個別相談会）については、参加者の満足度に加えて、登壇企業3社に対する個別相談のオーダーが、イベント当日に限らずイベント後にも続いたこと、フォローアップ調査で登壇企業3社が本イベントについて満足していることから、参加者・登壇者に対してプラスの効果があったと思われる。

また、個別相談には、多くの業種の参加が見られた。これは、災害対策の社会システム化など何らかの地域課題解決を目指すシステムに参加したい・システムに参加する企業・団体とパートナーシップを構築したいと考える企業・団体が、登壇企業3社以外にも数多く存在することを意味する。登壇企業3社と個別相談した企業の一部とは「継続協議」となってい

ることを考慮すると、今後、地域課題解決を目指したパートナーシップ構築の可能性は、高まりつつあるといえる。

■様々な主体とのリンケージや結節点となる仲介役が必要

総会・シンポジウムの講演やプレゼンテーションでは、SDGs 経営により社会課題解決や地域の持続可能な発展を進めるためには、1社単独では無く、様々な主体とのリンケージが必要であること、また企業・自治体・NPOのパートナーシップによる社会的なシステムや仕組みをつくりだす上でソーシャルセクターとビジネスセクターが先行してモデルを作り、作り手がその結節点として機能することが重要、などの知見が得られた。また、日常的なビジネスでは接触機会が少ない異業種との交流は、1社単独では難しく、仲介役が存在してこそ交流が進む。

地域課題解決を目指したパートナーシップ構築には、仲介役となる存在が必要であるといえる。

2. ソリューション・スキルの活用可能性及びその方策

■ハードの販売（購入）については社会的なシステム融合で活用

BCP・防災に関する九州企業のソリューション・スキルについては、その多くがハードの販売が中心である。災害に備える行動として、ハードの販売（購入）は重要であるが、その関係は販売者と購入者、および災害発生時に被災者がハード（太陽光発電由来ないし蓄電池からの電気の利用、避難所としての施設）を利用するという、提供者と利用者の1対1の対応にとどまる。このままでは、パートナーシップによる社会全体としての防災・復興（地域課題解決）に繋がりにくい。

これらのソリューション・スキルについては、BCP・防災に関する社会的なシステムとの融合・パートナーシップ構築により、活用を図ることが求められる。例えば、太陽光発電システムや蓄電池システムを保有する企業、災害時に自社施設を避難所として開放する意思のある企業と立地する自治体との間で、事前に災害時応援協定や地域防災協定のような協定を予め締結しておき、地域住民や関係者に対して内容を周知徹底し、協定に基づく地域住民も含めた防災訓練を実施することなどがあげられる。また、社会的なシステムや仕組みづくりを目指す企業と、ハードの販売をする企業におけるパートナーシップの構築も、検討すべき方策となる。

■BCPに関する社会的なシステムや仕組みづくりを目指す企業の発掘とサポート

一方、マッチングイベント（企業プレゼンテーション&個別相談会）に登壇した3社のように、保有するソリューション・スキルそのものが社会的なシステムや仕組みに繋げることができる企業、保有するソリューション・スキルを活かした社会的なシステムや仕組みづくりを目指している企業は、九州に少なからず存在する。こうした企業のソリューション・スキルを活用するためには、まずBCP・防災に関するソフト的なソリューション・スキルを持つ企業の掘り起こしが必要となる。

また、社会的なシステムや仕組みづくりを進める企業に対しては、特に社会的なシステムや仕組みづくりに必要な異業種とのマッチング機会の提供を中心に、持続的なサポートが求められる。BCP・防災を自社のSDGs経営実現の一環として取り組むにせよ、異業種とのマッチング機会は、自社単独でつくり出すことは難しい側面もあるからである。

3. 事業を通して明らかとなった課題

事業を通して明らかになった課題は、地域企業における SDGs 経営推進における課題と、社会課題（本事業では、BCP・防災）の解決にあたっての課題（マッチングイベントに関する課題）の2種類存在する。

■SDGs 経営に関する社内の浸透

昨年度事業における「九州 SDGs 経営推進フォーラム 2020 総会・シンポジウム」における参加者向けアンケートにおいて、SDGs に取り組むにあたっての課題をたずねたところ、「社内の理解度が低い」（55.8%）とトップで、2位の「マンパワーの不足」（39.5%）16.3% pt の差がついた。

社内の浸透が進まない理由は、役職別に存在する。SDGs 経営を推進すべき経営者が、SDGs 経営の内容や導入効果についての理解が不十分であったり、SDGs 経営の導入を部下や担当者任せにしたり、部署を横断する全社的な推進体制を構築しなかったりすると、SDGs と経営方針が連動しない・部下や担当者が社内で孤立する可能性が高まり、結果、社内への浸透が進まなくなる。部長課長などの中間層が、経営者の SDGs 経営に対する方針や思いを部下に対して十分に伝えられないと、SDGs 経営に対する社内の理解が進まなくなる。社内担当者が、十分な権限が与えられなかったり、そもそも担当者のマンパワーが不足したりすると、担当として機能せず、社内への浸透が進まなくなる。

本年度の事業（オンラインセミナー、総会・シンポジウム）での質疑応答やアンケート調査の自由記入回答欄でも、こうした役職別に存在するボトルネックによる、SDGs 経営に向けた取組の伝え方や社内への浸透方法の課題が浮き彫りとなった。具体的には、「経営層に理解されなさそう」「社内での理解なども薄く、担当を任せて頂いたトップも中々進めようとしないう状況が続く」「経営者がいくら言っても、役員や部長級以上が参加していないと社員がしらけそう」「経営者がどの程度介入すべきか」「どうすればジェンダーギャップの解消に積極的になってくれるか」などである。

■マッチングの精度向上

マッチングイベントにおける個別相談会は、登壇企業側にも相談企業側にも概ね好評であったが、一部で、登壇企業が求める条件を満たさない企業からの相談があった。また、登壇企業が求める業種に該当する相談企業側から、提案されている社会的なシステムや仕組みづくりに対する疑問や問題点が指摘されることもあった。これらの個別相談会における「ずれ」は、相談会を開催したからこそ明らかになったといえるが、今後は、相談件数を増やすことに加えて、登壇企業と相談企業の母数の増加や、仲介役のサポートの充実などを通して、登壇企業と相談企業のマッチングの精度向上に対する措置を同時に図ることが必要になる。

4. 地域の持続可能な発展に向けた今後の取組の方向性

地域の持続可能な発展に向けた今後の取組の方向性としては、前頁「3. 事業を通して明らかとなった課題」で示した2つの課題への対応があげられる。

■経営トップが参画する「学びの場」の提供

SDGs 経営に対する社内の浸透を進める方法の1つは、経営者が自ら学び、その学びの結果を社内に周知徹底して従業員の理解を促すことで、全社的に取組を進めることがあげられる。学びにより、SDGs 経営の浸透に関するトップダウンの取組に対する経営者の理解が進めば、経営計画などの会社のビジョン・戦略の策定とその中でのSDGs 経営の導入が明確に位置付けられる。そこから、部署を横断する全社的な推進体制の構築と専任人材（社内の推進役となる担当者）の設置を進め、経営者と専任人材二人三脚でSDGs 経営の導入を段階的に進めれば、社内への浸透は進みやすくなる。

SDGs 経営の学びについては、九州経済産業局と（一財）九州オープンイノベーションセンターによる「SDGs 経営実践研究会」がある。同研究会は3回の研究会を通して、SDGs の全体像や思考、取り組む意義、手法、社内外発信の重要性などについて学習しつつ、各回に先立って提示される事前課題に対応しながら各社が「2050年にありたい姿」「会社の役割・存在意義」を明確にして、その内容を報告し動画配信するという、座学と実践がセットになった内容である。毎回、参加した経営者同士の意見交換も行われているため、SDGs 経営を実践しようとする経営者のネットワーク構築の一助ともなっている。

また、経営トップが学び、学びの結果を社内に周知徹底し、全社的に取り組む、というプロセスの必要性は、SDGs 経営に限らず、環境対応や企業のデジタル化（DX）など、企業の社会課題対応や付加価値向上に資する経営方針全てに該当する。そういう意味では、経営トップが参画する「学びの場」の提供については、他分野の類似事例も参考になる。デジタル化（DX）の実践については、経済団体や業界団体が「学びの場」の提供を進めており、例えば（一財）九州オープンイノベーションセンターは、（一社）九州経済連合会、（公財）九州経済調査協会などの経済団体との共催で、九州企業のDX事例紹介やワークショップを通してデジタルに対する九州の経営層の理解の増進及びネットワークの構築を行う「九州デジタル経営塾」を実施している。また、北九州工業高等専門学校や北九州市などが主体となり産学官連携により実施している「エグゼクティブ・ビジネススクール」では、最新のDXの動向などに関する座学のほか、DX戦略の立案力向上に力点を置いたワークショップ型のカリキュラムを提供している。双方とも、参加者を経営者ないし経営陣と限定していること、1泊2日の合宿形式でプログラムを実施し、参加者にはインプットに加えてアウトプットの実践を求めることなどについて、共通する要素を持つ。

■パートナーシップの仲介支援

マッチングの精度向上に取り組む方法の1つは、官民によるパートナーシップの仲介支援を充実させることが方法の1つとしてあげられる。

SDGs 経営については、内閣府の「地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム」がある。SDGs の国内実施を促進し、より一層の地方創生につなげることを目的に、広範なステークホルダーとのパートナーシップを深める官民連携の場として設置されている。プラットフォームでは、会員主催のイベント等の情報のメルマガなどによる発信（会員に対するイベント情報の普及促進）や、会員が実現したいこと・会員が抱える課題・会員が持つノウハウを蓄積したデータベースの提供や、解決したい課題を持つ会員と解決策やノウハウを持つ会員とのマッチングサポート（会員のマッチング支援）、会員に共通する課題検討や知見の共有、異分野連携・官民連携による新事業の創出を目指した分科会の開催などが実施されている。プラットフォームが社会課題解決を目指す会員と、課題解決のソリューションやスキルを持つ会員との仲介役となっている。こうしたパートナーシップの仲介支援に関するプラットフォームに対する参加を促すことが必要である。

企業が持つ課題を異業種・異分野連携によって解決するパートナーシップの仲介は、他分野でも実施されており、これらも参考になる。例えば、ベンチャーキャピタルを有する（株）ふくおかフィナンシャルグループは、何らかの課題を抱える九州の企業と最新テクノロジーを有するベンチャー企業とのマッチングの場を提供する「X-Tech Match up」を開催している。多くの企業の参加を募ることでマッチングの精度を高める形で、パートナーシップの仲介支援をしていることが特徴として挙げられる。

参考資料

2021年10月22日

代表者様

公益財団法人九州経済調査協会

SDGs 経営及び BCP への対応に関するアンケート ご協力のお願い

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

当会は、1946年に設立された学術研究機関で、九州の経済社会動向の調査を行う内閣府認可のシンクタンクでございます。当会では現在、経済産業省九州経済産業局よりビジネスを通じた地域課題・社会課題解決のためにSDGsを活用する民間企業の増加と、民間企業等がSDGs経営に取り組みやすい環境の創出を目的とした「九州地域の持続可能な発展に向けたソリューション及びマッチング調査事業」を受諾しています。調査の一環として、想定外の事象に対するBCP（事業継続計画）の策定状況やSDGs経営の取組状況の把握のため、アンケート調査を実施します。つきましては、ご多忙中のところ誠に恐縮ですが、次頁以降のアンケートにご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。

なお、ご提供いただいた個人情報は、公益財団法人九州経済調査協会、九州経済産業局（本アンケート調査に係る委託元）が本事業（九州地域の持続可能な発展に向けたソリューション及びマッチング調査事業）の運営及び本アンケート調査においてのみ使用し、その保護について万全を期すとともに、ご本人の同意なしに第三者に開示、提供することはありません（個別の回答票が公表されることはありません（企業名等が特定できないアンケート集計結果の形で、公表等を行う場合はございます））。ご協力を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

敬具

【ご記入にあたって】

- 同封の返信用封筒にて 11月5日（金）までにご投函ください（切手不要）。
- 回答にかかる所要時間は、約10分です。
- メールでの回答をご希望の方は電話（092-721-4905）またはメール（harashima@kerc.or.jp）までお知らせください。Microsoft Word形式にて調査票のファイルをお送りします。
- 集計結果をご希望の方は、メールでお送りします。調査票の該当する欄にメールアドレスをご記入ください。

【お問い合わせ先】

公益財団法人 九州経済調査協会 調査研究部
〒810-0004 福岡市中央区渡辺通 2-1-82
電気ビル共創館 5F
担当：原島、池松、藤井、藤野
TEL：092-721-4905 FAX：092-721-4904
E-mail：harashima@kerc.or.jp

問2. 取引先の動向の変化について、教えてください。(○はいくつでも)

1. 環境面(再生可能エネルギーの使用・環境負荷低減等)に対する要求事項が厳しくなった
2. 社会面(人権関連・雇用労働法制関連等)に対する要求事項が厳しくなった
3. CSR 調査(自社の CSR 活動に関する取り組み状況の調査)が新たに行われるようになった/従前から行われていた CSR 調査の調査事項が増加した
4. SDGs や ESG^{※3}に関する情報提供や要求が新たに行われることになった
5. その他()
6. 変化なし

※3 ESG:企業が長期的に成長するためには取り組むことが重要とされる、「Environment(環境)」「Social(社会)」「Governance(ガバナンス)」のこと

BCP^{※4}に対する取組について

※4 BCP とは、企業が想定外の事象(自然災害、大火災、海外での事件、取引先で発生したトラブル、SNS による誤情報の発信によるトラブル等)に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画のことです。事業継続計画とも言います。前述の SDGs(持続可能な開発目標)は、企業経営・経営上のリスクに関わるものが多く含まれるため、想定外の事象発生時の組織対応力を強化する BCP は、SDGs 経営推進にもつながるといえます。

問3. 貴社の事業において最も警戒・心配しているリスクについて上位3つを教えてください。(○は3つまで)

1. 自然災害(地震)
2. 自然災害(風水害)
3. 新型コロナウイルスの再拡大
4. 自社/取引先の環境対応
5. 自社/取引先の人権対応
6. コンプライアンス(法令遵守)違反
7. 情報セキュリティ上のリスク
8. 取引先の倒産・被災
9. その他()

問4. 想定外の事象(自然災害、大火災、海外での事件、取引先で発生したトラブル、SNS による誤情報の発信によるトラブル等)が原因で事業活動に悪影響(直接的・間接的問わず)が出た経験について教えてください。(○は1つ)

1. 大きな悪影響が出た経験あり
2. やや悪影響が出た経験あり
3. 悪影響が出た経験はない

【貴社の実施する自社での災害対応の取組について】

問5. 貴社の BCP 策定状況もしくは、策定の意向について教えてください。(○は1つ)

1. 策定済み →問6へ進んでください
2. 策定中 →問6へ進んでください
3. 未策定だが、策定を検討中 →問8へ進んでください
4. 未策定で策定の予定はない →問7へ進んでください
5. 未定 →問8へ進んでください

問6. 問5で「1. 策定済み」「2. 策定中」を選択された方は、貴社の BCP 運用状況について教えてください。
 (下記項目ごとに、選択肢の番号からそれぞれ1つ選んでください)

【項目】

事前対策の 実施計画策定		BCP の点検・改善	
従業員に対する教育		従業員に対する訓練	

【選択肢】

1. 実施している	2. 検討中
3. 未実施	4. 不明

回答後は問8へお進みください

問7. 問5で「4. 未策定で策定の予定はない」を選択された方は、貴社が BCP 策定を行っていない理由にはどのようなものがあるか、教えてください。(〇はいくつでも)

1. 策定に必要なスキル・ノウハウがない。	2. 策定する人材と時間を確保できない。
3. 書類づくりで終わってしまい、実践的な計画にすることが難しい。	
4. 策定する必要性を感じない。	5. 自社のみ策定しても効果が期待できない。
6. リスクの具体的な想定が難しい。	
7. BCP 策定ガイドラインに自組織の事例に即した事例がない。	
8. 策定に際して、公的機関の相談窓口が分からない。	
9. 策定に際して、コンサルティング企業等の相談窓口が分からない。	
10. その他()	

問8. 想定外の事象発生時など非常時の事業中断のリスクに備えて、自社のために実施もしくは実施を検討している取組には、どのようなものがあるか教えてください。(〇はいくつでも)

1. 防災食品(非常食・飲料)の備蓄・提供(社員向け)	2. 防災グッズの備蓄・提供(社員向け)
3. 非常時の通信環境機器の導入	4. 情報のバックアップ
5. 太陽光発電システムなど自家発電設備の導入	6. 蓄電池など蓄電設備の導入
7. 取引先の分散	8. 取引先の環境対応、人権対応の確認
9. BCP の効果的な運用	10. 災害保険の加入
11. 職員への訓練・普及啓発の実施	12. オフィス環境の整備(情報通信環境)
13. オフィス環境の整備(水害対策・耐震対策)	14. 避難環境の整備
15. その他()	16. なし

【貴社の実施する災害に対する社会貢献の取組について】

問9. 貴社が、災害発生など非常時における一般市民への社会活動の一環として、無償で実施もしくは実施を検討している取組には、どのようなものがあるか教えてください。(〇はいくつでも)

- | | |
|------------------------------|---------------------|
| 1. 防災食品(非常食・飲料)の備蓄・提供 | 2. 防災グッズの備蓄・提供 |
| 3. 情報通信機器の貸与 | 4. 車両の貸与 |
| 5. 太陽光発電システムや蓄電池による電力の提供 | 6. 社用施設の避難所としての一時開放 |
| 7. 社会活動に関わる NPO 団体との連携 | |
| 8. 自治体との災害発生時の連携体制(連絡窓口等)の構築 | |
| 9. その他() | 10. なし |

【貴社の実施する災害関連のビジネスについて】

問10. 貴社が他社に対して事業として提供している、非常時の対応に資する取組にはどのようなものがあるか教えてください。(〇はいくつでも)

- | | |
|-----------------------------------|----------------------|
| 1. 防災食品(非常食・飲料)の製造・販売 | 2. 防災グッズの製造・販売 |
| 3. 非常時の通信環境機器の販売 | 4. 情報セキュリティの整備 |
| 5. 太陽光発電システムなど自家発電設備の設置・販売・メンテナンス | |
| 6. 蓄電池など蓄電設備の設置・販売・メンテナンス | 7. 災害観測サービスの提供 |
| 8. 事業経営に生じるリスク抽出のコンサルティング | 9. BCP の策定・運用支援 |
| 10. 災害保険の提供 | 11. 防災関連イベントの実施 |
| 12. 情報通信環境の整備 | 13. オフィス環境の水害対策・耐震対策 |
| 14. 避難所の構築・運用支援 | |
| 15. その他() | 16. なし |

(問 10 で 1～15 に回答をした企業のみ回答してください)

問11. 貴社が他社に対して事業として提供している取組の概要や具体的な内容について教えてください。

質問は、以上となります。ご回答ありがとうございました。

九州SDGs経営推進フォーラム

「SDGs経営」オンラインセミナー

主催：九州SDGs経営推進フォーラム、九州経済産業局

参加費無料

「九州SDGs経営推進フォーラム」では、会員の皆様がSDGs経営について学び、理解を深めるための「SDGs経営」オンラインセミナー（全3回）を開催いたします。ご関心のある回のみご参加も可能です。ご参加をお待ちしております。

九州SDGs経営推進フォーラムは、地域企業がSDGsを本業へ埋め込み、経営戦略に実装するとともに、地域企業のノウハウやソリューションを活用して、社会的課題や地域課題を横断的に束ねて解決するモデル事業等を支援することを目的として2020年2月に設立した産学官金のプラットフォームです。
<https://www.kyushu.meti.go.jp/seisaku/kyosonyoku/sdgs.html>



参加方法

【会員の方】 会員向けメールマガジンでお送りするURL（Microsoft Teams）にてご参加ください。

【会員でない方】 フォーラム会員へのご登録（※会費無料）をお願いします。
<http://urx.space/wfyx>



プログラム

※参加定員：各回 先着300名

第1回 11/19 (金) 13:00～14:30	SDGsの概要・背景、取り組む意義等について初めての方にも分かりやすくご説明します。 「SDGsが企業経営に与える変化を活かすには？」 講師 岩永 真一 氏（福岡テンジク大学 学長） 眞鍋 和博 氏（北九州市立大学 教授）
第2回 12/3 (金) 14:00～15:30	SDGs経営のはじめの一歩を踏み出したい。SDGs経営がなかなか定着しない。このような地域中小企業・小規模事業者の経営者向けに、SDGs経営を分かりやすくご説明します。 「地域中小企業・小規模事業者のためのSDGs経営[キホンとツボ]」 講師 越川 智幸 氏 （一般社団法人福岡県中小企業診断士協会常任理事・SDGs推進ネットワーク福岡）
第3回 12/8 (水) 14:00～15:30	SDGs経営について、取組事例を交えながらご説明します。 「SDGs経営実践編（仮題）」 講師 新居 大介 氏（arm2.5 代表） 川口 千恵子 氏（熱産ヒート株式会社 代表取締役社長）

【注意事項・個人情報利用】

- ・ 公表可能なアカウント名で、ご入室ください（※事務局で録画を行います）。
- ・ 当日のアクセスは、参加者の責任において行ってください。視聴環境により、ご覧いただけない場合や映像・音声が入る場合があります。
- ・ 参加にかかるセミナー情報（参加URL等）は、フォーラム会員に限りです。第三者への転送・譲渡はできません。
- ・ 視聴にかかる通信費等は、視聴する方の負担となります。
- ・ 本セミナーの録画・録音、第三者への提供は固く禁じます。
- ・ 個人情報は、本事業運営以外の目的には使用いたしません。
- ・ 状況により、中止となる可能性があることをご承知置ください。

（令和3年度地域経済産業活性化対策調査事業）

問い合わせ先：（公財）九州経済調査協会 調査研究部（担当：藤井、藤野、清水）
 （事業受託先） TEL：092-721-4905



「SDGs経営」オンラインセミナー
講師プロフィール

第1回 11/19 (金) 13:00~14:30



岩永 真一 氏 (福岡テンジン大学 学長)

中小企業の経営者支援や人材育成・SDGs実装を行い、北九州市立大学で社会活動・キャリアデザイン講師も務め、福岡・天神地区のまちづくりにも参画。人と人、人と企業、人と社会をつなぎ関係性をつくる“コミュニケーション・デザイナー”。

眞鍋 和博 氏 (北九州市立大学 教授)

専門はキャリア教育、ESD/SDGs。地域創生学群の立ち上げに参加し、その後、学部長として運営に携わる。昨年「サステナブル北九州」を設立。企業がSDGsを経営に取り入れるためのコンサルティングを展開し、教育と企業経営の両面から持続可能な社会を展望する。



第2回 12/3 (金) 14:00~15:30



越川 智幸 氏 (一般社団法人福岡県中小企業診断士協会常任理事)

2001年中小企業診断士登録。2015年行政書士登録。大企業ではSDGs経営が本格化する一方で、地域中小企業・小規模事業者ではSDGsが浸透しない状況を危惧して、中小企業診断士の仲間と共にSDGs推進ネットワーク福岡を立ち上げ後、地域中小企業・小規模事業者へのSDGs推進活動を行う。著書「明快！中小企業のためのSDGs経営」(梓書院)

第3回 12/8 (水) 14:00~15:30



新居 大介 氏 (arm2.5 代表)

JETRO (日本貿易振興機構) にて20年以上、中小企業の海外展開支援を実施。2度のバンラデシュ駐在で、進出日系企業支援、現地政府の産業政策を支援。2017年、地元の湘南・鶴沼 (クゲヌマ) にパン屋「チコパン×クゲヌマ」を設立。2019年JETRO退職、arm2.5設立。「経営者の片腕のように考え、ロボットアームのように動く」ことをモットーに、中小企業の海外展開、経営課題解決、人材育成支援を実施している。

川口 千恵子 氏 (熱産ヒート株式会社 社長)

北九州から世界へ 熱産SDGsプロジェクト
弊社製品は「熱発生」を伴うため、環境への負担を減らす方法として「余分な熱を回収」することに着目。更にはその熱を新たな「クリーンエネルギー」に変換出来れば、地球温暖化に歯止めをかけ、「持続可能な未来社会の創造」に貢献できると考えました。COOLな技術集団を目指すと共に、「共創共生」の企業理念のもとパートナーシップを大切に、世界中で共有できる新技術の開発にチャレンジします。



問い合わせ先：(公財)九州経済調査協会 調査研究部
(事業受託先) TEL：092-721-4905

担当：藤井、藤野、清水

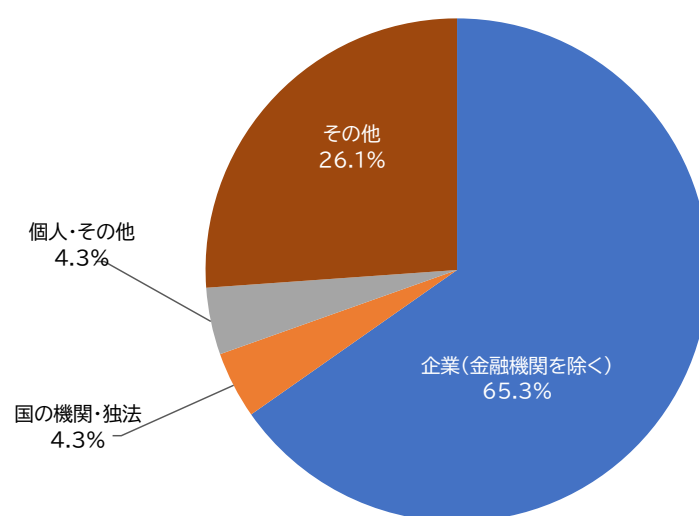
■「SDGs 経営」オンラインセミナー 参加者アンケート

セミナーの最後に以下のアンケート協力依頼を提示し、終了後に参加者に対してメールにて再度依頼して、回答を受付けた。参加者の SDGs に対する意識や取組の状況のほか、セミナーの満足度等について聴取した。

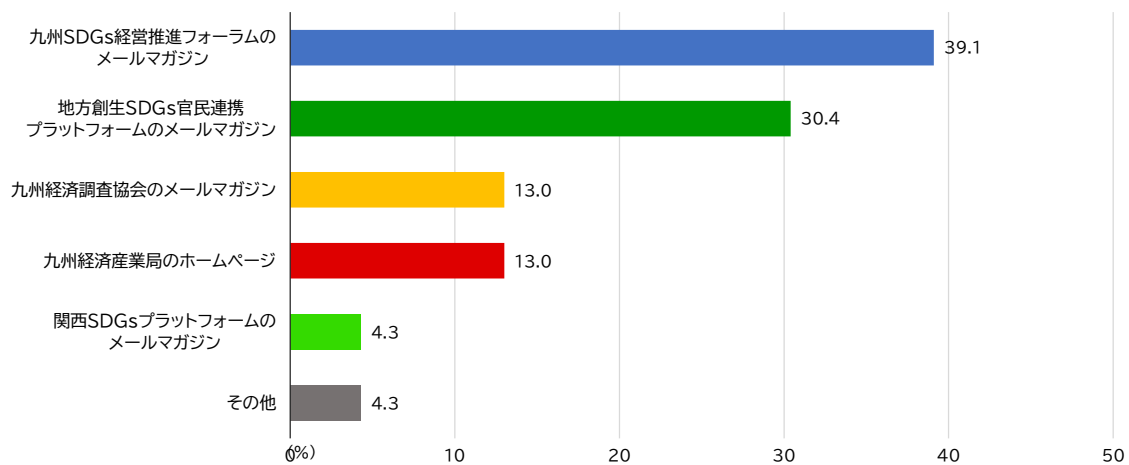
【回 答 数】 第1回 23件

■「SDGs 経営」オンラインセミナー アンケート集計結果（第1回）

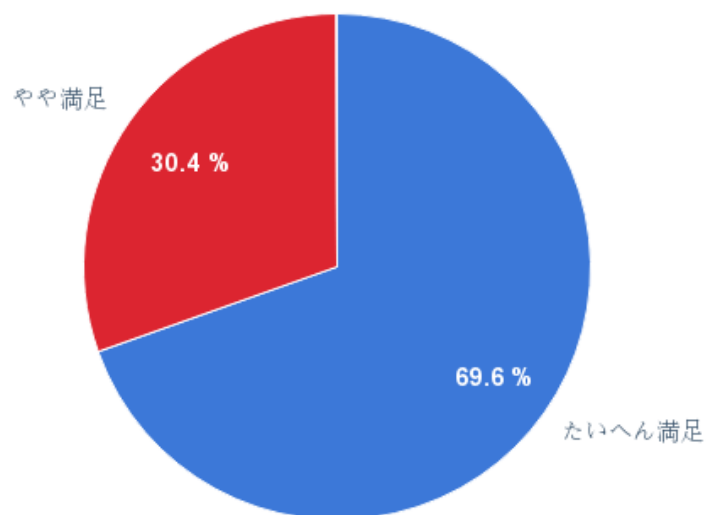
問1：ご所属についてお聞きします（1つだけ選択）



問2：セミナーの情報をどこで知りましたか（該当するものすべてを選択）



問3：本日のセミナーの満足度をお答えください（1つだけ選択）



問4 セミナーの感想や事務局へのコメントなど、何かございましたら、自由にお書きください。

【自社の取組等について】

- SDGs 宣言をするにはどうしたらよいのか知りたいです。
- SDGs は変化するものなので常に学んでいきたいです。今後のセミナーも期待しております。
- 当方は関係ないと思うのではなく、今後、優秀な若い人材を採用したいと思うのであれば、まず SDGs に取り組んでいることを宣言することから取り組むべきだと感じました。
- SDGs ゴールをインプットにおいて展開、循環させる形での取組は検討してみたいと思います。紹介書籍：SDGs 思考（田瀬和夫）は読んでみたいと思います。
- ミッション、ビジョン、バリューズのインプットに SDGs 目標をマッピングする点、あわせてインパクトをインプットに結び付ける点、大変参考になりましたので、早速実践します。
- ジェンダーギャップ解消への取組は 2 年ほど行ってきていますが、旧来の考え方が女性社員にもあり、どうすれば活躍や昇給に積極的になってくれるかを日々考えています。

【講演内容について】

- 「世間体として取り組んでいるフリをしているだけ」と思われるぐらいであれば何もしない方がましではないか、と思っていましたが、今日で考えが変わりました。
- SDGs を説明する新しい角度が面白かったです。
- 先生らしく、学生や若い子がいかに SDGs を企業選択にしているか、ということを強調されていたのが説得力ありました。
- SDGs 経営は概念的には理解しておりましたが、本セミナーでは様々な気付きを与えていただきました。
- 仕事柄、いろいろなお客様と話をします。SDGs については九州でも大企業は大体どこも取り組んでいるようですが、中小メーカー、流通業などまだまだ SDGs に懐疑的な企業も多く見受けられます。待ったなしの状況ですので、さらなる「啓発」が必要だと実感しています。
- 本日の講師の先生たちが支援された、中小企業での SDGs 推進の詳しい事例が聞きたいです。

【セミナー展開・運営方法について】

- SDGs を書籍で学ぶことはある程度できるかと思います。実践するためのワークショップを開催してほしいです。
- SDGs 経営を実践しており、かつその活動を社会にアピールしたいと考えている企業群

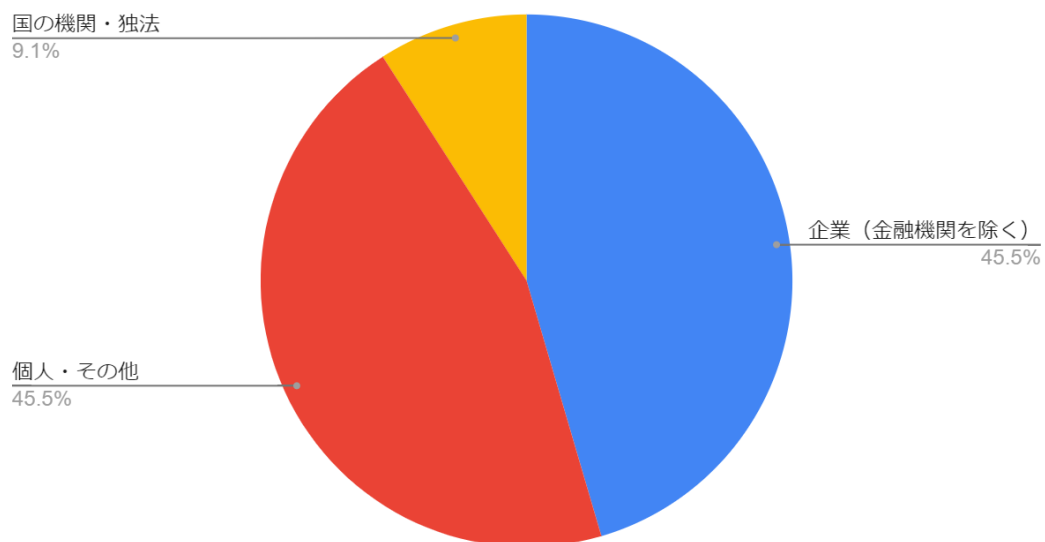
を一覧表にしたリストを入手できたら幸いです。

- SDGs とビジネスの現状を知る機会となり、セミナーに満足しています。
- 登壇のお二人での掛け合いによるお話は、非常にわかりやすかったです。
- 2人で説明される形式は、補足説明があることで内容が分かりやすく新鮮だった。チャットで随時質問を受け付け、その場で回答あるとより分かりやすく、受講者の眠気も無くなるのでは。

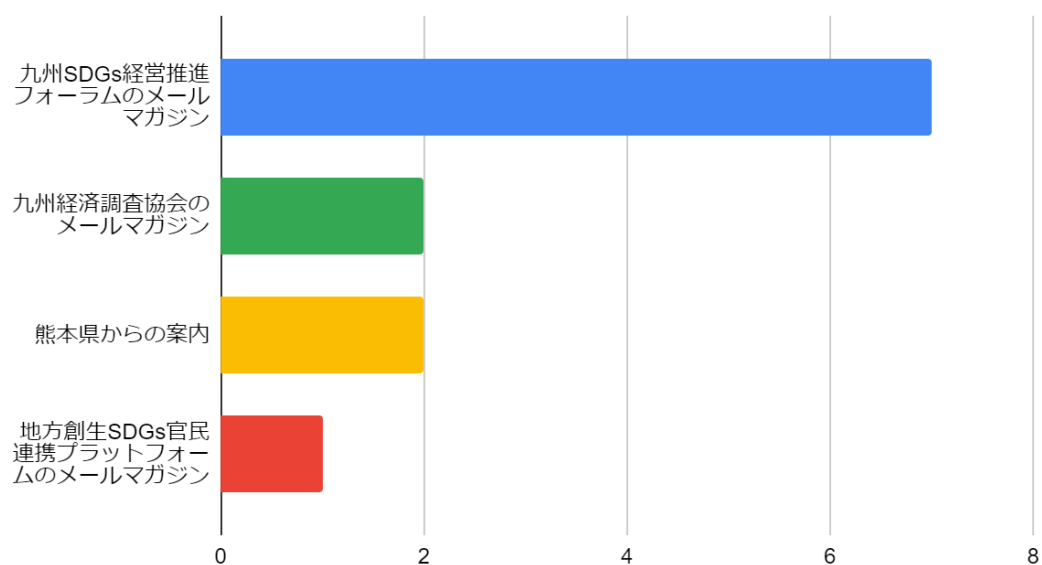
■「SDGs 経営」オンラインセミナー アンケート集計結果（第2回）

【回 答 数】 第2回 11件

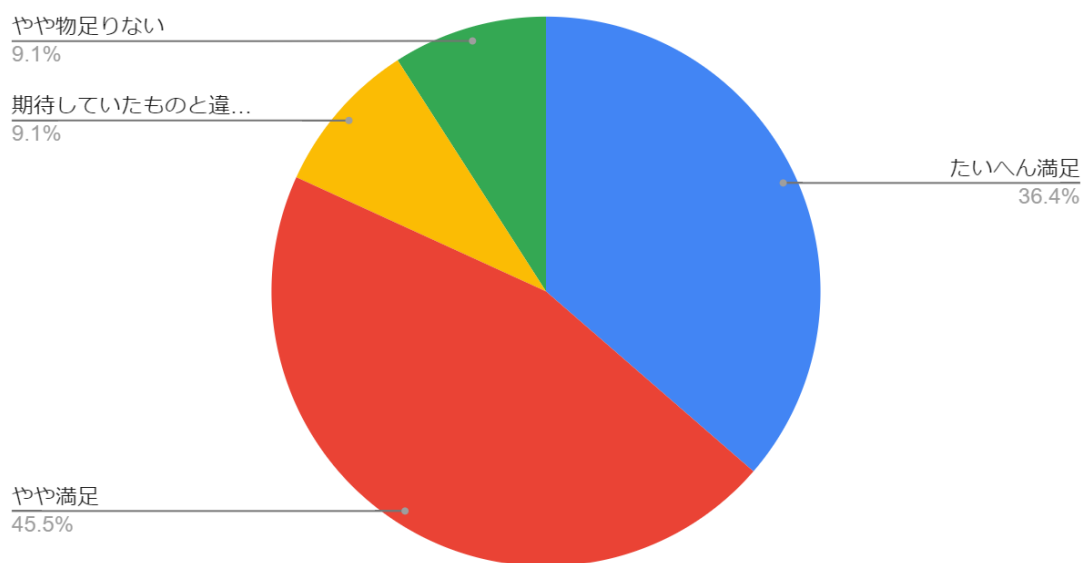
問1：ご所属についてお聞きします（1つだけ選択）



問2：セミナー情報をどこで知りましたか（該当するものすべてに○）



問3：本日のセミナーの満足度はいかがでしたか（○は1つ）



問4 セミナーの感想や事務局へのコメントなど、何かございましたら、自由にお書きください。

【自社の取組について】

- SDGs 経営を実践するために、SDGs に取り組んでいる企業と取引したいと思っております。そういう企業とのつながりを持ちたいのですが、零細企業では、なかなか取り合ってもらえないのではないかと感じております。どのようにしたら良いと思われるでしょうか。 児童虐待を機器で検知できるシステムを特許出願しています。このシステムを、アルコール検知のように法制化すれば、親権を盾にした虐待検知を拒否できなくなります。今まで、体に痣や傷や残っていたり、子供が申告しないとわからなかった虐待がわかるようになります。
- 中小企業・小規模事業者は、資金・人材がない。従って、SDGs への取組が遅れている。SDGs への取組は、本日のご講演で再認識しましたので、今後、早急に中小企業等への具体的な支援策が必要ではないでしょうか。
- ご参加されている方とのチーム分けなどで、情報交換会があるといいですね。今後の目安になったり、これまでの事例の紹介でその会社が役に立てたり、自信に繋がるのではないのでしょうか。 パートナーシップも広がります。あらためて、試行錯誤しながらでも、わたしたちの会社で出来る事、自分の役割を認識して頑張ろうと思いました。このような企画を組んでくださり、ありがとうございました。
- ヘルスケア領域での展開を模索中です。
- 弊社で実際取り組むとなった場合、なんとなくイメージはできるのですが、それをどう

利益につなげるのかが単純に問題だなと感じました。

- 既存のエコアクションと SDGs を統合し取り組みたいと考えている。
- 弊社は、12 項目目の「つくる責任 つかう責任」を基本に考えていて、付随した項目も取り入れていく予定です。今後も、宜しくお願い致します。

【講演内容について】

- とても分かりやすい講座でした。 ゆっくり進めていただき、資料もお話も聞きやすかったです。どちらかという、担当のわたしにとっては復習に当たりました。進め方のところでは、それが会社で SDGs を進めるにあたっての進捗確認になったと思い、自信ができました。SDGs を進める担当者の悩みはみんな一緒だと思います。
- 皆様から質問があった SDGs の組織浸透の方法はまさしくガバナンス（大企業では役員が SDGs 担当を兼務しているというお話がありました）や組織体制の在り方にも関わると思います。越川先生のいわれる PT の活用やトップが表彰等により本気度を意思表示することは非常に効果的だと思いました。SDGs 経営は環境以外にも働き方、ジェンダー平等など間口が広く、経営資源や SDGs シーズに一目見乏しいと思われる中小企業者でも、切り口次第で広く社会にアピールしていけるものと考えています。環境、差別、その他社会問題への対応を含めた幅広い観点で SDGs 経営の取り組んでいる中小企業者の方からお話を伺いたいと思います。
- SDGs に取り組む必要性・重要性はわかったが、さてこれからどう進めていこうかと考えている段階でしたので、他社の事例紹介などは大変参考になりました。ただ、弊社は小売業なのですが、このような事例は自分で調べた限りではメーカーのものが多いように感じており、小売業での取組は内容に限られる、地味なものになりがちなのではと感じる部分があり、もしまた機会があれば多業種の取組紹介などがあるとありがたいと感じました。

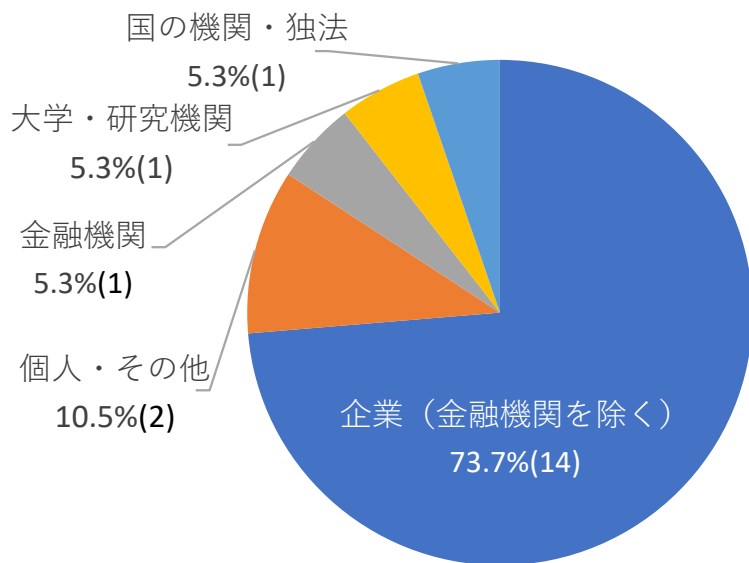
【セミナー展開・運営方法等について】

- こういった場を多く提供いただけると大変助かります。
- 今回のセミナーに参加して取組の目的・メリットに係る社内浸透の大切さが認識でき、有意義でした。

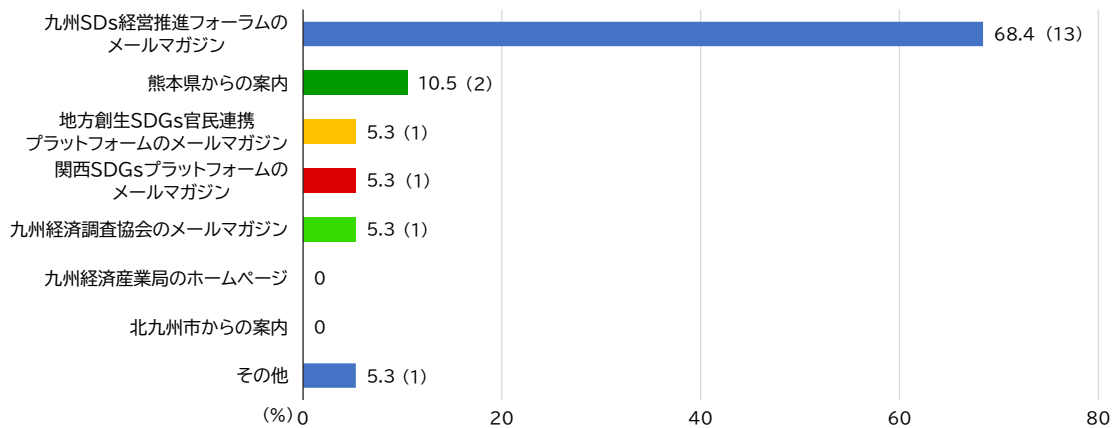
■「SDGs 経営」オンラインセミナー アンケート集計結果（第3回）

【回 答 数】 第3回 19件

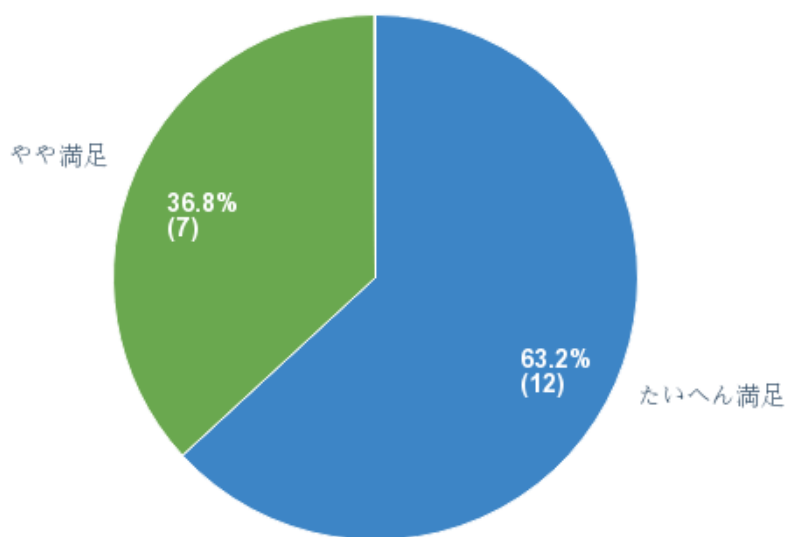
問1：ご所属についてお聞きます（1つだけ選択）



問2：セミナー情報をどこで知りましたか（該当するものすべてに○）



問3：本日のセミナーの満足度はいかがでしたか（〇は1つ）



問4 セミナーの感想や事務局へのコメントなど、何かございましたら、自由にお書きください。

【自社の取組等について】

- SDGs の取組を社員さんに理解してもらうことが難しいです。
- 新たな事を始めるのは大変なことですが、今日のお話を聴いて「考えを伝える」ことは大事だと改めて感じました。やってみます。
- SDGs はトップダウンで進める必要があります。このことがよく分かりました。

【講演内容について】

- SDGs 認証制度について情報があれば知りたい。
- 具体的で面白かったです。役に立ちました。
- 新居さんのわかりやすい講義と川口さんの事例説明で今後の推進に役立つ情報となりました。ありがとうございました。
- 実践について、詳しく教えていただき、非常に勉強になりました。
- ありがとうございました。
- SDGs は、新しい考え方という話に納得しました。
- 復習から進めて頂きありがとうございました。2回目からの受講だったので良かったです。
- 担当者の悩み課題について、共感出来ました。どう進めたら良いのかのヒントが沢山あったように思います。
- 経営者の判断と本気度、新しい視点の入替等良い言葉を聴く事が出来ました。ありがと

うございます。

【セミナー展開・運営方法について】

- SDGs 経営の実践例として、大変参考になりました。このようなセミナーの継続開催を希望します。

共創でひらく防災・減災の新しいカタチ ～企業プレゼンテーション&個別相談会～



これまでにないような自然災害が発生し、また、コロナ禍の新常態において、持続可能な地域・社会づくりに向けては、防災・減災についても新しいカタチを見だし、アップデートしていくことが求められます。

本事業では、共助の意識を持ちながら、地域で先導的に取組を進められている3社からプレゼンテーション及び個別相談会を行います。

企業・自治体問わず、これからの災害等への備えや対応を学びたい方、アクションを考えてみたい方、共創による取組を検討してみませんか。個別相談会もございますので、ぜひお気軽にご参加ください！

■日時 2022年2月14日(月) 13:20～14:30
(終了後、希望者のみ個別相談会)

■形式 オンライン (Microsoft Teams) ※参加無料

■主催 九州SDGs経営推進フォーラム、九州経済産業局

■プログラム

13:20～13:30 趣旨説明

13:30～14:30 【第一部】防災・減災に関する企業プレゼンテーション

- ① 株式会社三好不動産
- ② 森永製菓株式会社
- ③ 株式会社かんがえる防災

14:40～15:55 【第二部】個別相談会

(上記3社と個別にブレイクアウトルームを設けます。1回15分程度)

■申込 2月9日(水)までに以下からお申込みください

<https://mm-enquete-cnt.meti.go.jp/form/pub/kyusyu-kikakutyosa/20220214entry>

■問い合わせ先(事業受託先)

(公財)九州経済調査協会 調査研究部 担当：藤野、原島、池松、藤井、清水
TEL：092-721-4905 Mail：research1@kerc.or.jp

【個人情報のお取り扱い】


ご記入の個人情報は、九州経済産業局及び事業委託先(公益財団法人九州経済調査協会)が、本事業の運営においてのみ使用し、その保護について万全を期するとともに、ご本人の同意なしに九州経済産業局及び事業委託先以外の第三者に開示、提供することはありません。

オンライン形式(Microsoft Teams)では、入室時に設定した登録名が画面に表示されます。個人情報保護の観点から、開催当日は、公表可能な名称を設定してください。



申込フォーム

■ 登壇企業の概要 ■

13:30~13:50	① 株式会社三好不動産 社長室 樋口 朋晃 氏	
-------------	----------------------------	--


テーマ	・災害発生後に入居できる賃貸物件（みなし仮設）、家財道具の提供 ・被災地復旧・復興のための学生有償ボランティアの確保
-----	---

【協力・連携したいと思う団体・企業】

- ・ 発災時に住まい案内ボランティア（宅建士）を受け入れられる社会福祉協議会・ボランティアセンター
- ・ 被災地支援に継続的に関わられている団体・企業さま
- ・ 被災者が必要な家財道具をトータルで提案できる団体・企業さま
- ・ 被災地復旧・復興の学生ボランティアをインターンシップのプログラムとして検討いただける団体・企業さま
- ・ 社員研修の一貫として、被災地復旧・復興のボランティアを検討いただける団体・企業さま

【皆さんへのメッセージ】

弊社は豪雨災害が発生した人吉市、久留米市、八代市、大町町で災害復旧のボランティアを始めて間もないのですが、被災者が生活を取り戻すため、被災直後に住居、家財道具を供給できるシステムや、復旧・復興のために動けるボランティア体制の強化が必要と感じています。初心者ですが、アイデアを頂ける方、一緒に取り組める方と出会えればと考えております。

13:50~14:10	② 森永製菓株式会社 九州支店 営業担当 茨野 登 氏	
-------------	--------------------------------	---


テーマ	・小売業様(売場)での防災を訴求する商品展開及び情報発信で、地域の消費者に安心と安全を提供
-----	---

【協力・連携したいと思う団体・企業】

- ・ スーパーマーケット、ドラッグストア、ディスカウントストア、ホームセンター等の小売業さまの売場での防災商品（食料品・日用品・防災グッズ等）の集合陳列の常設化及び、販促物による訴求を行うことに関心があられる小売業さま
- ・ 弊社と共に小売業様へのご提案を行いたいメーカーさま
- ・ 地域の生活者様への防災意識向上に取組みたいとお考えの地方自治体(九州・沖縄の各県・市区町村)

【皆さんへのメッセージ】

災害発生時、小売業様の店頭では防災関連商品に需要が集中し、品薄状態に陥る事があります。こういった状況を防ぐためには、平時より消費者の方が自宅にローリングストックの形で防災関連商品を確保すること、そして、小売業さまの防災関係の売場が常設化されることが重要ではないかと考えています。たとえば、6-9月の豪雨(台風)シーズンのみであっても、防災関連の商品棚が常設されるだけでも大きな効果があると考えておりますので、弊社と一緒に取り組める団体さまと出会えれば幸いです。

14:10~14:30	③ 株式会社かんがえる防災 代表取締役社長 高木 敏行 氏	
-------------	----------------------------------	---

テーマ	・家庭・企業・地域それぞれの実情に合わせた「備え方」のノウハウ提供 ・BCP、建物の点検、ハード面の困りごと、防災研修・訓練の企画、備蓄品の悩みの解決
-----	--

【協力・連携したいと思う団体・企業】

- ・ 行政： 各種マニュアル（BCP・国土強靱化計画・初動対応マニュアル・地区防災計画等）作成サポート／消防団・自主防災組織への防災研修及び効率的な設計／職員様への防災研修・訓練企画立案・避難所運営サポート及びツールの開発／防災イベント企画・立案
- ・ 企業様：各種マニュアル作成サポート／職員様への研修、訓練企画・立案／防災商材・サービス開発サポート及び監修・顧問

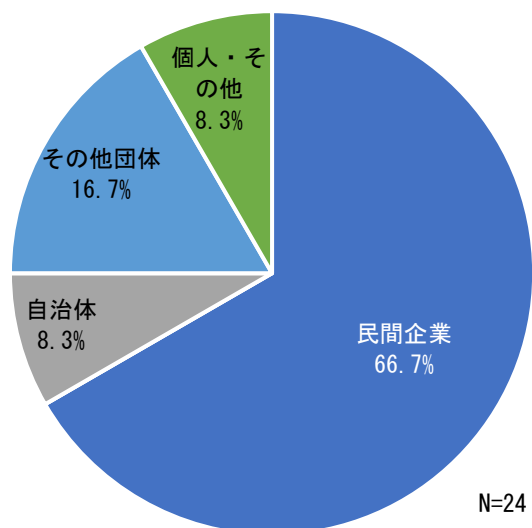
【皆さんへのメッセージ】

弊社は、防災士、危機管理士等の資格を持つ元消防士がおり、専門的な知識と経験から、皆様が抱えているハード面、ソフト面のお悩みや課題に、ワンストップで答えていきます。備え方やBCPなどでお困りことがある方をお待ちしています。皆様の安心安全に寄与致します。

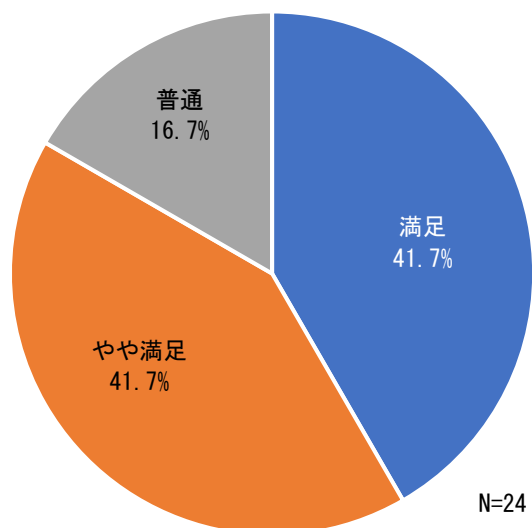
■企業プレゼンテーション&個別相談会 聴講者アンケート

【回答数】 24 件

問1：ご所属についてお聞きします（1つだけ選択）



問2：企業プレゼンテーション&個別相談会の参加満足度について、教えてください（1つだけ選択）



問3 満足度の理由について、ご意見をお聞かせください

【満足】

- 3社とも非常に参考になる事例。
- 身近な事として、聞くことが出来ました。消費者として、企業で働くものとしてどちらからも参考になるセミナーだったと思います。
- とてもわかりやすいご説明で、ボランティア確保に苦慮している NPO としては、ヒントをたくさんいただきました。NPO として、初めてレジリエンス認証を取得した当協会にとって、活動の幅を広げるヒントもいただきました。ありがとうございました。
- 九州 SDGs 経営フォーラムの主催事業として防災・減災は、サステナブルな重要課題であり、日本列島での災害の最前線地帯であることから九州人にとりまして大事な永遠のテーマであると考えております。Land、River、Sea・Marine、Sky、Space 各々のパースパクティブの共創でひらく新しい動きを産学官民でつくり出し続けられるのを期待しているからです。3社への相談会についてもプレゼンで聴けない事柄、連携されている法人や団体等の関係性も追加で聴取でき、各社担当の方の説明はありがたく、今後の参考になりました。各々とつながる仕組みを支援していただいたスタッフの方々に感謝します。今後もこの相談会方式はよろしいと思いました。続けていただきたいです。

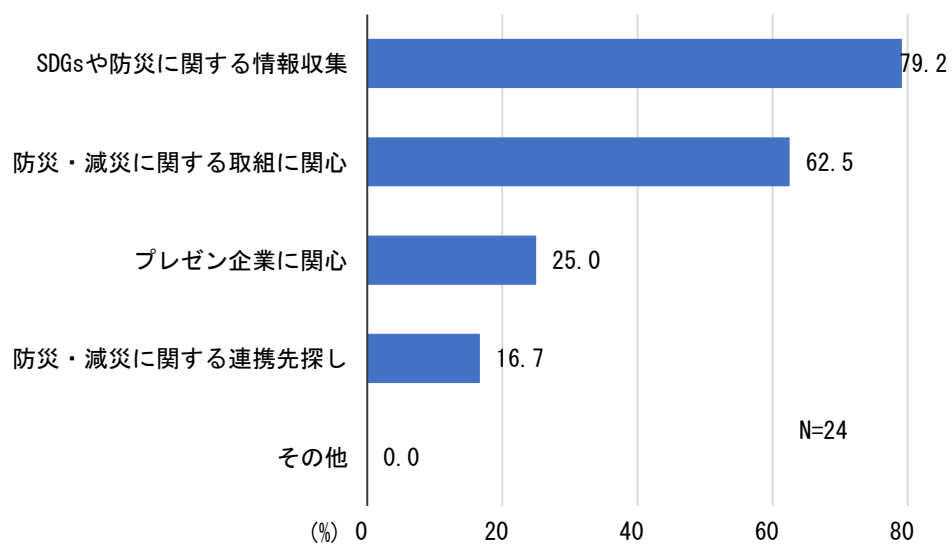
【やや満足】

- 各社の面白い取組を知ることができた。
- 災害協力で地元に貸金を還元する仕組みが素晴らしいと感じました。
- 大変にプリミティブな問題の視点で、なるほどと思う反面、意識の低さも感じた。
- 参考になりました。
- 弊社はこれから取り組みたいと考えていますので、もう少し基本的な所から学びたいと思いました。

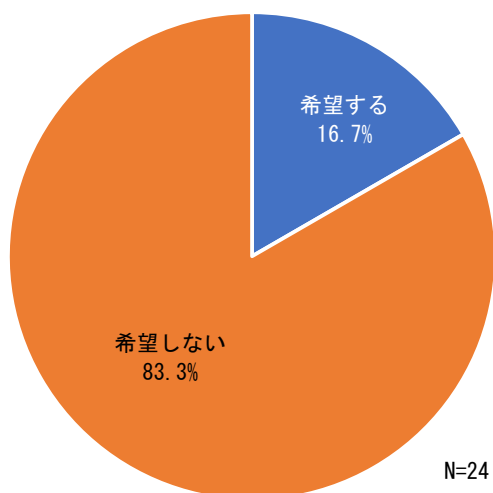
【普通】

- 各企業の取組紹介ということだったので参加しましたが、弊社に関係する分野の取組事例として参考になるものではなかったです。

問4：企業プレゼンテーション&個別相談会への参加理由を教えてください
(該当するものすべてに○)



問5：本事業後、プレゼン企業との面談など事務局からのサポートを
希望しますか（1つだけ選択）



問6 本事業全般についてご意見ありましたら自由にお書きください

- 今後もイベントに参加させていただきます。
- 時間が十分に取れず、途中参加・退出になりました。このような企画があれば、また参加させていただきたいです。ありがとうございました。
- 大変良い学びになりました。周知します。今後ともよろしくお願い致します。
- 毎回新しい会社の方々が入ってこられるので、基礎からばかりはできないと思いますが、基礎講座なども考えていただければと思います。
- 九州ではないので、残念です。他地域でこのような取組が行われるようでしたら、ぜひ、お声掛けさせていただきたいです。
- 九州 SDGs 経営フォーラムに参加の事業所、各団体の概要や仕組みを新たに認知理解しました。企業・団体・地域経営の原点として、SDGs は、サステナブルな重要課題であり、『日本列島での災害の最前線地帯であり、多様性に富む九州の観点からも、九州の生活者にとりまして大事な永遠のテーマである』と考えております。「Land、River、Sea・Marine、Sky、Space」各々のパースペクティブの共創でひらく新しい動きを産学官民で作り出し続けられるのを期待しています。宇宙に近い島・九州の観点から陸海空宇宙の時空間にて、いつまでも次世代の人々が安全・安心して生き続けられるようにする教育：幼児・児童・生徒・大学生・青年・社会人・シルバー世代まで含めて、SDGs 経営の意義、意識を醸成し、啓発普及を続ける教育と活動に期待しております。

■企業プレゼンテーション&個別相談会 フォローアップ用入力シート

2022年2月●日

●●●●●社

●●● 様

(公財)九州経済調査協会

個別相談会概要と「その後」に関する情報提供に関するお願い

先日は、「共創でひらく防災・減災の新しいカタチ ～企業プレゼンテーション&個別相談会～」へのご登壇ならびに個別相談会へのご対応、誠にありがとうございました。

事務局として、相談会の結果（当日の相談内容ならびに今後の展開可能性）について、下記の入力フォーマットに沿う形でご教示いただけると助かります。ご多忙中恐縮ですが、3月3日（木）までにご回答頂き、ファイルを担当者まで送信して頂けると助かります。

回答（情報提供）可能範囲内で構いませんので、なにとぞご協力の程をよろしくお願い申し上げます。

記

回答期限：2022年3月3日（木）

送信先：九州経済調査協会

以上

相談相手企業・氏名	
個別相談会における相談内容（概要を箇条書きでお願いします）	
（相談相手からの相談内容や提案内容、それに対する貴社の回答など）	
●	
今後の展開（見込み含む。概要を箇条書きでお願いします）	
（連携に向けて協議を始める可能性あり、とりあえずコンタクトを続ける、今後の接触は一旦終了、など、今後の展開可能性について）	
●	

2021年度 九州SDGs経営推進フォーラム 総会・シンポジウム

2020年2月に設立し、活動3年目を迎える本フォーラムの総会にあわせて、シンポジウムを開催します。
第1部では、「企業経営とSDGs」についての講演、企業からSDGs経営研究会の取組報告、第2部では、「SDGsと自然災害BCP」をテーマとして調査結果報告、取組団体からのプレゼン等を行います。
フォーラム活動2年目の振り返りとともに、企業経営や自然災害に対するBCPについて、持続可能性を考えるきっかけになれば幸いです。

1. 日時 2022年2月24日(木) 13:30~17:00

2. 開催形式 オンライン (Microsoft Teams ライブ配信)

参加無料

3. プログラム

■ 総会	
13:30~13:55	<p style="text-align: center;">開会挨拶 会長 井上 滋樹 氏 ほか (九州大学大学院芸術工学研究院教授 SDGsデザインユニット長)</p> <p style="text-align: center;">フォーラム事業報告 事務局 (九州経済産業局)</p>
■ シンポジウム 第1部 「企業経営とSDGs」	
14:00~15:00	<p style="text-align: center;">基調講演 「企業経営とSDGs」 SDG パートナース(有) 代表取締役 CEO 田瀬 和夫 氏 (九州SDGs経営推進フォーラム アドバイザー)</p>
15:00~15:30	<p style="text-align: center;">SDGs経営実践研究会からの取組報告 (株)ワイピーエム 代表取締役社長 吉田 力雄 氏</p>
第2部 「SDGsと自然災害BCP」	
15:40~15:50	<p style="text-align: center;">SDGsとBCPに関する調査結果報告「九州企業の非常時への備え」 (公財)九州経済調査協会 調査研究部 研究主査 藤野 忠敬</p>
15:50~16:45	<p style="text-align: center;">「防災・減災対策を通じた持続可能な社会の形成を目指して」 ・プレゼンテーション</p> <p style="text-align: center;">①「災害に備えて九州に必要な企業・自治体・NPOのパートナーシップ」 九州防災減災対策協議会 山田 健一郎 氏 (公財)佐賀未来創造基金 代表理事)</p> <p style="text-align: center;">②「災害対策を超えたリスク対応とSDGs」 (株)YOUI 代表取締役 原口 唯 氏</p> <p style="text-align: center;">・トークセッション 山田 氏 × 原口 氏</p>
16:45~17:00	質疑
17:00	閉会

主催：九州SDGs経営推進フォーラム 九州経済産業局

参加申込み

- ・ 以下 URL から 2月21日(月)までにお申込みください。
<https://mm-enquete-cnt.meti.go.jp/form/pub/kyusyu-kikakutyosa/20220224entry>
- ・ 九州 SDGs 経営推進フォーラム会員でない方は、会員登録をお願いします。
<https://mm-enquete-cnt.meti.go.jp/dbc/pub/kyusyu-somu/sdgs/create/input>

お問い合わせ(事業委託先)

(公財)九州経済調査協会 調査研究部 担当：藤野、原島、池松、藤井、清水
TEL：092-721-4905 電子メール：research1@kerc.or.jp

個人情報の取扱い方針

- ・ ご提供いただいた個人情報は、事務局(九州経済産業局、公益財団法人九州経済調査協会(本事業に係る委託先))が、本事業(九州 SDGs 経営推進フォーラム 総会&シンポジウム)の運営においてのみ使用し、事務局においてその保護について万全を期するとともに、ご本人の同意なしに事務局以外の第三者に開示、提供することはありません。
- ・ オンライン形式(Microsoft Teams)では、入室時に設定した登録名が画面に表示されます。個人情報保護の観点から、本事業開催当日は、公表可能な名称を設定してください。

【基調講演 講師紹介】

田瀬 和夫 氏 SDG パートナース有限会社 代表取締役 CEO
(九州 SDGs 経営推進フォーラム アドバイザー)



1967年福岡県福岡市生まれ。東京大学工学部原子力工学科卒、同経済学部中退、1991年度外務公務員I種試験合格、92年外務省に入省し、国連政策課、ニューヨーク大学法学院客員研究員、人権難民課、アフリカ二課、国連行政課、国連日本政府代表部一等書記官等を歴任。2001年より2年間は、緒方貞子氏の補佐官として「人間の安全保障委員会」事務局勤務。

2005年11月外務省を退職、同月より国際連合事務局・人間の安全保障ユニット課長、2010年10月より3年間はパキスタンにて国連広報センター長。外務省での専門語学は英語、河野洋平外務大臣、田中真紀子外務大臣等の通訳を務めた。

2014年5月に国連を退職、同6月よりデロイト・トーマツコンサルティングの執行役員に就任。同社CSR・SDGs推進室長として日本経済と国際機関・国際社会の「共創」をテーマに、企業の世界進出を支援、人権デュー・デリジェンス、SDGsとESG投資をはじめとするグローバル基準の標準化、企業のサステナビリティ強化支援を手がけた。2017年9月に独立、SDG パートナースを設立し、現在同社代表取締役 CEO。

私生活においては、7,500人以上のメンバーを擁する「国連フォーラム」の共同代表を2004年より務める。

【SDGs 経営実践研究会について】

今年度、福岡県、佐賀県、熊本県のものづくり中小企業10社が、ワークショップ形式によりSDGs経営の導入に取り組みました。研究会では、各社の「2050年のありたい姿」を実現するための、演繹的思考と帰納的思考による事業アイデアの検討、発表、議論を行い、SDGsを経営戦略へ実装するための考え方への理解を深めました。取組を通じて得た気づきや、今後の取組についてご紹介します。

【参加企業】㈱同部マイカ工業所/㈱オジックテクノロジーズ/㈱オーレック/㈱三松/㈱西部技研/㈱鷹取製作所/㈱ピーエムティー/㈱森鐵工所/㈱矢野特殊自動車/㈱ワイビーエム

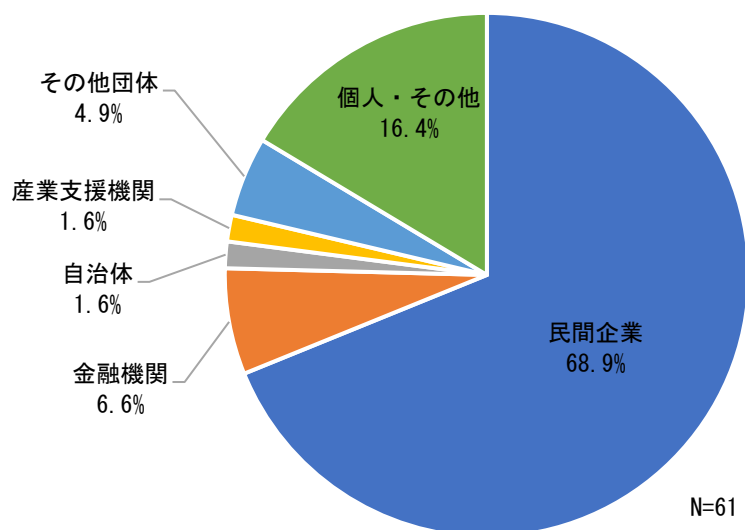
■総会・シンポジウム参加者アンケート

シンポジウムの最後に以下のアンケート協力依頼を提示し、終了後に参加者に対してメールにて再度依頼、回答を受付けた。参加者のSDGsに対する意識や取組の状況のほか、本イベントの満足度等について聴取した。

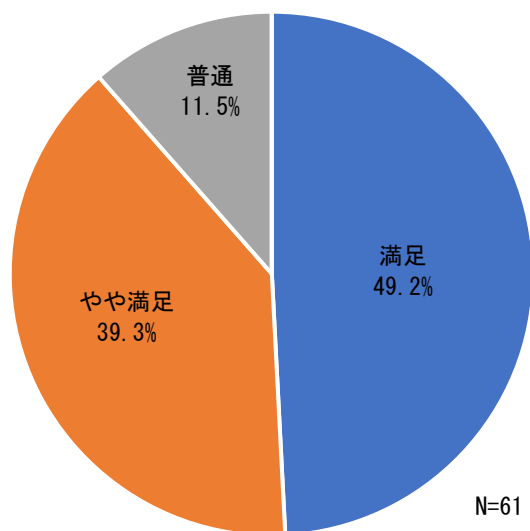
【回答数】 61件

■アンケート集計結果

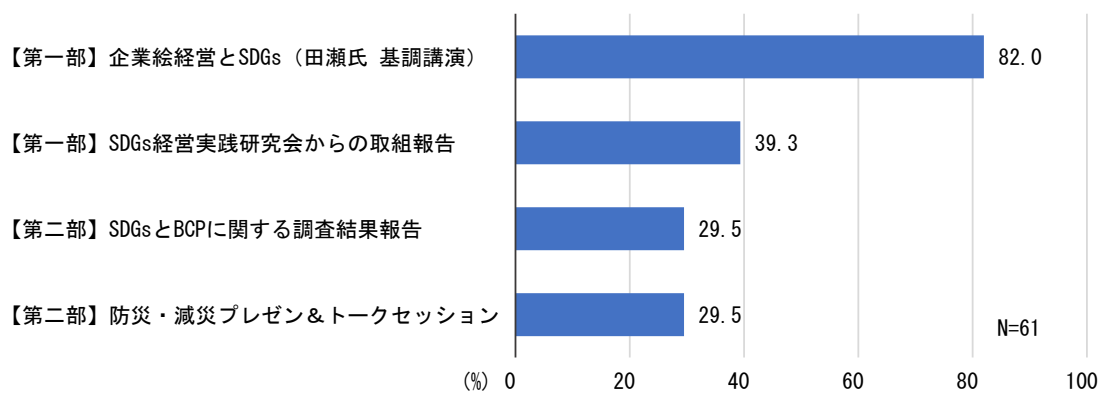
問1：ご所属についてお聞きします（1つだけ選択）



問2：シンポジウムの満足度についてお聞きます（1つだけ選択）



問3：特に印象に残ったプログラムについて教えてください。（複数回答）



問4 本日参加しての感想について、自由にご記入ください

(問6 来年度事業に対するご意見も含む)

【自社の取組等について】

- 具体的な SDGs への取組について、だれでもできることから始めたいと思います。
- 弊社もマッチングに参画出来る体制と事業内容を構築出来るように作業を始めたいと思います。
- SDGs の取組の重要性および新たなビジネスモデル構築に向けての一つのきっかけになるものと思います。弊社は総合商社であり、何か連携できることがあればと思っております。本日の講師の皆様の講演は大変参考になりました。ありがとうございました。
- 自分が勉強してきたことの再確認と、SDGs に対する皆さんの意識の高さを感じることが出来てとても有意義な時間になりました。ありがとうございました。
- 初めて参加させていただきましたが、大変参考になりました。現在、会社内で SDGs に関わる役割も兼ねており、早速社内メンバーに共有させていただきたいと思います。
- SDGs のゴールしか見ていなかったことに気付きました。しっかり読んで、全体をとらえようと思います。
- 改めて SDGs 経営の重要性を再認識させられました。
- 現代人が世代を超えて将来を考えることの重要性が理解出来ました。
- 多くの気づきを得て満足している。
- SDGs に対する再認識のよいキッカケとなった。熱心に取り組んでいる企業を知ることができ刺激になった。

【講演内容について】

- 非常に勉強になりました。
- 田瀬氏の講演はいつも明確で、わかりやすいです。
- やはり田瀬様のお話はいつも刺激を受けます。社内で SDGs を推進するためには、①パーパスを明確に共有(経営理念と SDGs を結びつける事業戦略) ②機会とリスク分析 ③逆算と連関 ④コミュニケーション という流れで体系化して進めていくストーリーイメージが整理できました。また、BCP を整えていく上で、例えばテレワークを推進することも BCP の対策にもなるというヒントをいただきました。有難うございました。
- 田瀬さんのお話は何回聴いても初心に立ち返させてくださる内容です。
- 吉田社長の取組事例は非常に参考になるとともに、中小企業さんに勇気を与えてくださる内容だったと思います。
- SDGs と BCP の考え方に初めて触れることができました。当県も災害に関する取組が進展してきており、生かせるヒントをいただいた気がします。今回参加することができ、ご縁に感謝します。

- フォーラム設立当初に個人会員として参加させていただきました。当時関わりのありました企業や業務内容は全く卒業しましたが、この分野がどう進展し、関係者の皆様のご活躍されていくのを陰ながら見守っていきたいと思っております。
- なぜ企業がSDGsに取り組まないといけないかが理解できた。
- SDGsを身近な取組として取り組んでいくことが大切だと思いました。
- いつまでもビーチクリーンを続けるのですかという問いは強烈に印象に残っています。そのようにならないように考えていかなければならないということが、今に生きる我々の知恵の出どころ立ち思います。
- 私は学生で、社会勉強のため参考程度に聴講しましたが、SDGsに積極的に関わりの経営について想像以上に詳しく知ることができ、とても勉強になりました。特に、SDGsに取り組むための計画の立て方、構想についてとても印象に残り、私も実践したいと感じました。
- 2050年に月に穴を掘る、そのためには・・・とは、すてきな将来像の描き方だと勉強になりました。
- 田瀬先生の講演は、企業の取組について、うわべだけでは本質的に目標達成ができず、パフォーマンスのみで終わってしまう。と警鐘を頂きました。しかし、現実に本格的に本気で取り組むには企業体力や人材など中小企業では取り組めないのも実情です。できれば、中小企業がもっと気軽に、かつ本格的な取組ができる実例をご教示いただければさらにありがたいです。
- 田瀬様の講演、とても説得力があり、勉強になりました。
- 具体的な活動を実践されている方、団体がある事を知り、参考になりました。
- 昨今の研修はビジネスとしての側面ばかりが強調されがちですが、田瀬氏のご講演は「根本の問題は何か」を捉えた内容で、他とは少し違う側面から伝わるSDGsだと感じ大変勉強になりました。ありがとうございました。

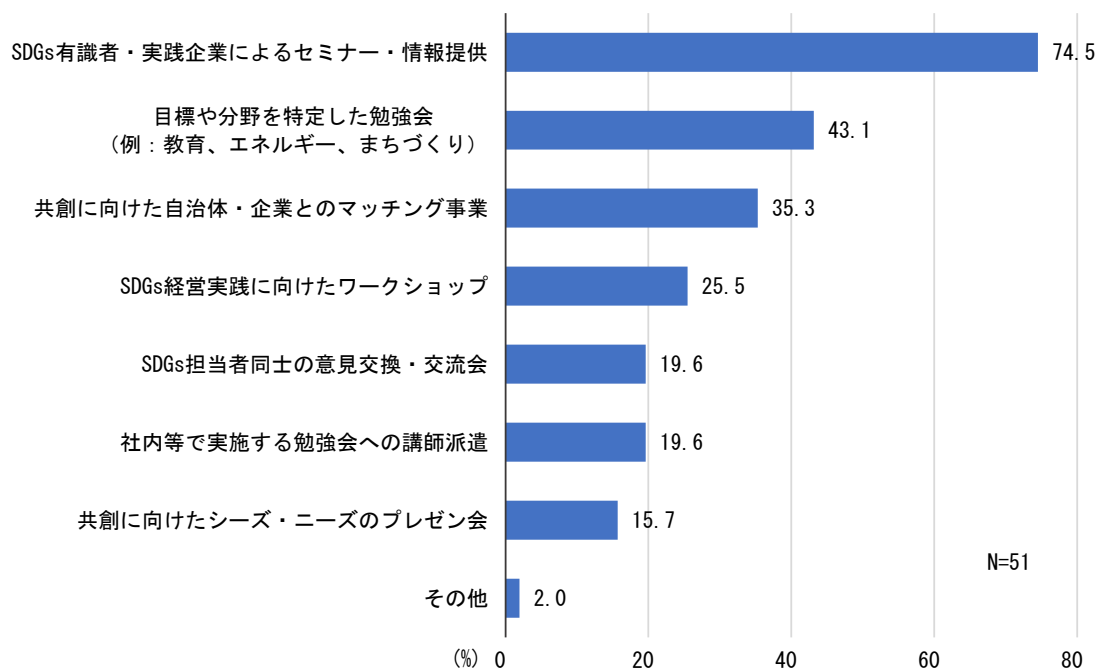
【セミナー展開・運営方法について／来年度事業について】

- 分科会の活動としてどのようなことをされているのか、情報を得る良い機会となりました。今後もこのようなシンポジウムを開催していただきたいと思えます。
- SDGsは次世代への責務、という点から、次世代の若者との交流があると良いと思えます。短期的には、域内企業の学生さんへの認知度向上になったり、若い世代の考え方に触れる機会にもなるかと思えます。
- 他のプラットフォームとの共同事業や、プラットフォームを持たなかったり、取組が遅れている地域との共同事業は経産局ならではの取組かと思えます。
- これと言う希望はありませんが、とにかくより多くの情報や経験が大事かと思っております。今後も期待しております。少し硬い感じがある様に見えますのでBGMやMC進行（男性・女性の組み合わせで冗談を入れつつ進めてみたりとか）で笑い等も入れてみ

ると更に良い会になるのでは？と感じました。

- 田瀬さんの話はまた聞きたい。
- できれば ZOOM で開催して欲しい。
- 事の重大さをより多くの方々へ伝えることが肝要だと思います。

問5：来年度希望する事業について教えてください。(複数回答)



令和3年度

九州地域の持続可能な発展に向けたソリューション及びマッチング調査事業 報告書

2022年3月発行

発行：経済産業省 九州経済産業局 総務企画部 企画調査課

〒812-8546 福岡市博多区博多駅東2丁目11番1号

Tel：092-482-5414 Fax：092-482-5389

調査委託先：公益財団法人 九州経済調査協会

〒810-0004 福岡市中央区渡辺通2丁目1番82号

Tel：092-721-4900 Fax：092-721-4904
